E-COmmunication partner

KINKAN GROUP



SUSTAINABILITY REPORT 2026

代表挨拶

本年も、KINKAN GROUPのサステナビリティレポートをご覧いただき、誠にありがとうございます。

私たちを取り巻く社会は、今、大きな変化の中にあります。気候変動、資源やエネルギーの問題、人口減少、人手不足、価値観の多様化、そしてAIをはじめとするテクノロジーの進化。未来のことを考えると、期待と同時に、不安を感じることも少なくありません。だからこそ私は、こういう時代ほど「私たちは何のために仕事をしているのか」という原点に戻ることが大切だと感じています。

昨年、私たちはパーパスとして「めぐりを、つなぐ。」を掲げました。私たちが考える「めぐり」は、資源の循環だけではありません。人と人とのつながり。仕事や役割のつながり。地域の営みや、そこで受け継がれてきた文化。誰かの想いが、次の誰かへ渡っていくこと。

私たちの仕事は、そんな一つひとつの「めぐり」をつなぎ、次の価値へ変えていくことなのだと考えています。

廃棄物処理やリサイクルに携わる中で、私たちは長い間、「捨てる」という言葉と向き合ってきました。しかし、私たちにとって廃棄物は、決して「おわり」ではありません。

もう一度資源として生かすことができる。新しい役割を与えることができる。

誰かにとって不要になったものが、別の誰かにとって必要なものになることもある。

そう考えると、私たちが取り組んできたリサイクルという仕事は、単にモノを循環させる仕事ではなく、「次の役割につなぐ仕事」だったのかもしれません。

そしてそれは、人についても同じだと思っています。



KINKAN GROUP CEO
近畿環境保全株式会社 代表取締役社長

西村 忠浩

私たちのビジョンは、「すべてのひとが、必要とされる社会をつくる。」です。

人は、それぞれ違います。得意なことも、苦手なことも違います。だからこそ、すべてを同じにする「平等」だけではなく、一人ひとりに合った機会や役割をつくる「公平」という考え方を、私は大切にしています。

障害のある方の雇用や、多様な働き方に取り組んできたのも、そのためです。短い時間しか働けなかった人が、少しずつ働く時間を増やし、自信を持ち、やがて自分の力で通勤するようになる。そんな姿を見るたびに、企業の成長とは、売上や利益だけではないと改めて感じます。

人が成長すること。誰かの役割が生まれること。そして、その人がまた誰かを支える存在になっていくこと。それもまた、私たちが生み出したい「めぐり」です。

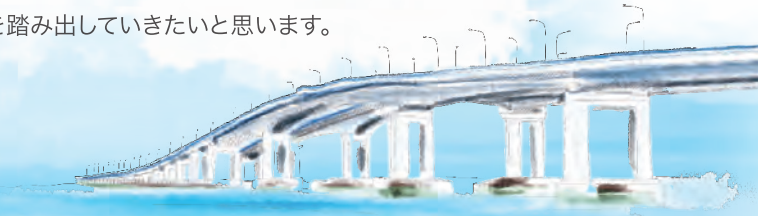
最近、私は「よき人は、よく考える人」だと思うようになりました。答えを与えられるのを待つのではなく、自分で考える。なぜそうするのかを考える。誰のためになるのかを考える。そして、自分なりに納得して行動する。そういう人が増える会社は、きっと強い会社になると思います。

そして私は、いい会社は利益を残す。よき会社は文化を残す。

そんな会社でありたいと考えています。もちろん利益は必要です。利益がなければ、企業は続きません。しかし、その会社がどんな考え方を大切にしていたのか。どんなふうに人と向き合っていたのか。どんな未来をつくろうとしていたのか。そうしたものが社員から社員へ、世代から世代へと受け継がれていくことこそ、本当の意味で会社が残るということなのではないでしょうか。

来年、私たちは創業65周年を迎えます。

これまで私たちを支えてくださった地域の皆さま、お取引先の皆さま、そして共に歩んできた仲間への感謝を忘れず、次の時代へ向けて新しい一歩を踏み出していきたいと思います。



資源がめぐる。

人がめぐる。

想いがめぐる。

そのめぐりが地域へ広がり、やがて社会へ、そして世界へとつながっていく。

そんな未来を、私たちは夢物語ではなく、日々の仕事の中から一つずつ創っていきます。

これからもKINKAN　GROUPは、「めぐりを、つなぐ。」というパーパスのもと、よく考え、よく行動し、挑戦を続けてまいります。そして、「すべてのひとが、必要とされる社会。」の実現に向けて、皆さまと共に歩んでいきたいと願っています。

KINKAN GROUP SUSTAINABILITY

KINKAN GROUPのサステナビリティレポートは、幅広いステークホルダーの皆さまに、当グループのサステナビリティ推進方針や考え方・目標・体制・具体的な取り組みを深く理解していただくことを目的としています。

また、KINKAN GROUPでは、「事業活動を通じて社会の期待に応えていくことが、その持続可能性（サステナビリティ）を保ち、更なる成長につながる」と認識しております。このような考えのもと、前年度の取り組み内容を中心にSDGsへの貢献を意識しつつ、「サステナビリティレポート」でご報告します。



【目次】

01　代表挨拶
05　グループ概要
07　方針・基本的な考え方

08　サステナビリティの推進・体制
15　GRI対照表
17　2025年度活動 トピックス
19　MATERIALITY ゼロカーボン社会の実現に向けて
23　MATERIALITY インクルーシブ社会の実現に向けて
29　MATERIALITY 自然との共生社会の実現に向けて
33　MATERIALITY 責任ある地域社会の一員として
37　MATERIALITY 資源循環から循環経済へ
41　MATERIALITY これからも信頼されるKINKAN GROUPへ
45　外部専門家からのメッセージ

47　産業廃棄物許可エリア・許可品目
49　収集運搬車両
51　廃棄物収集運搬事業
52　マテリアルリサイクル事業
53　㈱湖南リサイクルセンター
55　D&I 推進事業

57　KINKAN GROUP　サービス一覧
58　スマートエコサービス
59　廃棄物ソリューションパートナー
61　環境ソリューション
63　PCB トータルサポート
65　ホーム / オフィスサポートサービス
66　一般家庭ごみ収集サービス

67　お問い合わせ先一覧

【報告対象期間】
2025年5月1日～2026年4月30日
【報告対象範囲組織】
近畿環境保全株式会社　株式会社湖南リサイクルセンター
有限会社ラゴ　キンカンビジネスアソシエイツ株式会社
【発刊時期】
2026年10月（次回発行予定：2027年10月）
【参考ガイドライン】
GRI　Standards/SDG　Compass

【サステナビリティレポート お問い合わせ窓口】
近畿環境保全株式会社　管理部総務グループ
〒525-0027 滋賀県草津市野村1丁目3番2号 SKキューブ2-B
Email: secretary@kin-kan.co.jp

KINKAN GROUPについて

廃棄物の収集運搬から中間処理を手掛け、排出事業者への営業活動を行っている「近畿環境保全株式会社」を中心に、県下最大級の処理能力を有し、廃棄物の選別・破砕を得意とする「株式会社湖南リサイクルセンター」、先代の創業である京都市内で事業系一般廃棄物を業とする「有限会社ラゴ」、グループのダイバーシティ推進を率先している「キンカンビジネスアソシエイツ株式会社」の４社体制で事業を展開しています。



経営理念

人と地球に「いい」コミュニケーションパートナー
E-COmmunication　partner

私たちは廃棄物処理業を通して、お客様の事業活動を支え、頼られる存在であり続けるために、自然や地域社会との共生を深め、常に未来に向かって前進していきます。

経営方針

当グループでは、以下の３つの方針に沿って、事業活動を推進してまいります。

環境のK
環境を最優先に
物事を運びます。

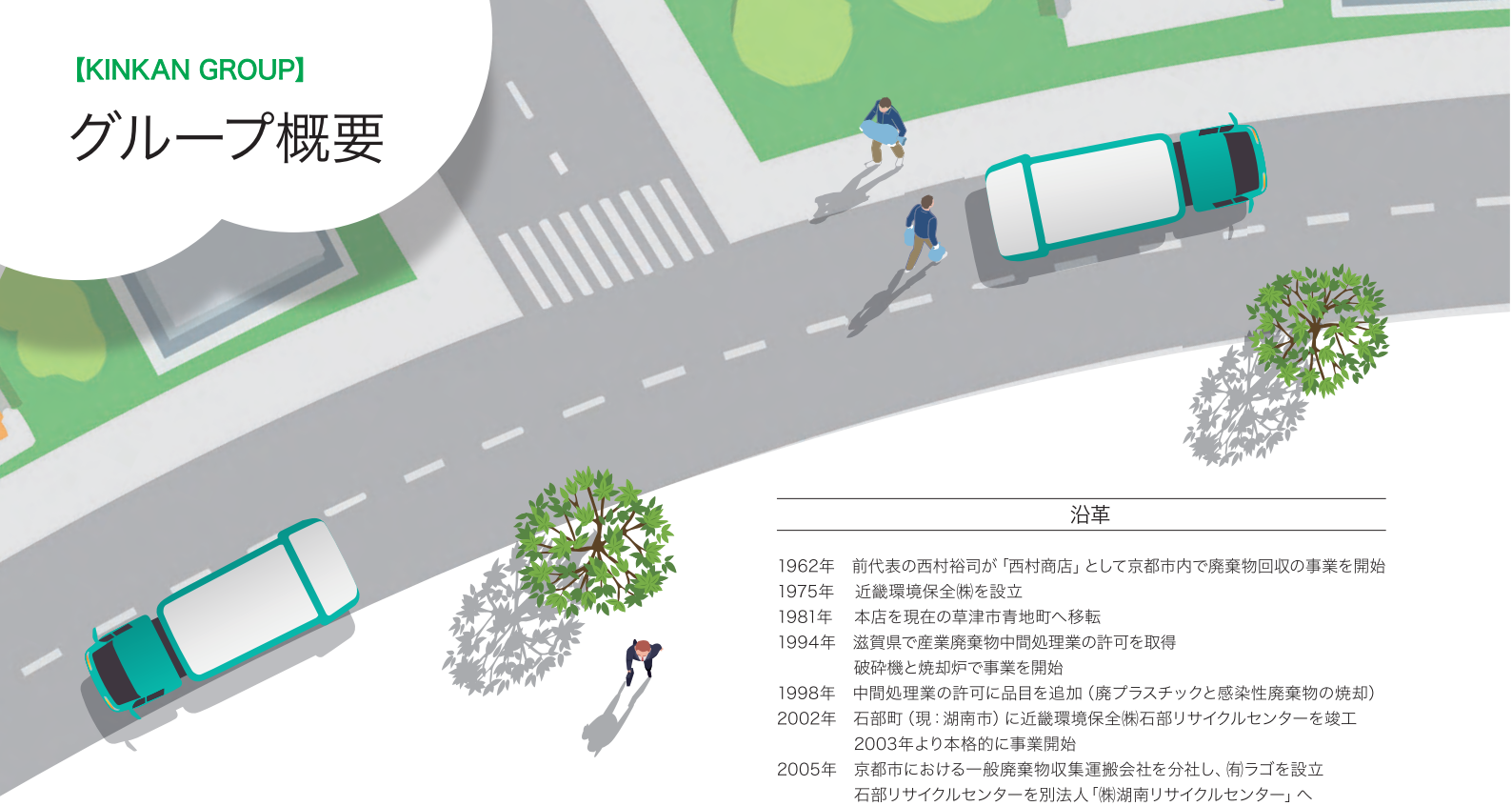
感動のK
感動がないと
人は動きません。

改革のK
改革なくして
発展はありません。

従業員がより働きやすい環境で仕事ができるよう、労働環境の改善や福利厚生の充実を図り、安心してやりがいを感じられる職場にしていきます。また、従業員が自分に誇りを持てるよう、社会貢献活動や教育活動にも力を入れ、持続可能な社会の構築に寄与していくことを誓います。

【KINKAN GROUP】

グループ概要



近畿環境保全株式会社

会社概要

会社名　近畿環境保全株式会社
創　業　1962年5月1日
設　立　1975年6月11日
代表者　代表取締役社長　西村 忠浩
資本金　1,600万円
売上高　126,090万円（2026年4月決算）
従業員数　58名（2026年4月時点）
拠　点　本社および草津資源循環センター／滋賀県草津市青地町196番地
グループ管理本部／滋賀県草津市野村1丁目3番2号 SKキューブ2-B
サーキュラーデータラボ／滋賀県草津市大路2丁目13番27号辻第3ビル5F
石部営業所／滋賀県湖南市石部口2丁目277番1号
京都営業所／京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2
セールスヘッドオフィス／京都府京都市南区上鳥羽角田町55番地3

決算情報	単位	49期 2024年4月末	50期 2025年4月末	51期 2026年4月末
売上高	千円	1,030,327	1,218,189	1,261,058
営業利益	千円	4,783	14,138	6,181
経常利益	千円	27,163	9,600	18,836
当期純利益	千円	15,553	9,366	13,716
寄付による社会貢献活動	千円	460	60	10



沿革

1962年　前代表の西村裕司が「西村商店」として京都市内で廃棄物回収の事業を開始
1975年　近畿環境保全㈱を設立
1981年　本店を現在の草津市青地町へ移転
1994年　滋賀県で産業廃棄物中間処理業の許可を取得
破砕機と焼却炉で事業を開始
1998年　中間処理業の許可に品目を追加（廃プラスチックと感染性廃棄物の焼却）
2002年　石部町（現：湖南市）に近畿環境保全㈱石部リサイクルセンターを竣工
2003年より本格的に事業開始
2005年　京都市における一般廃棄物収集運搬会社を分社し、㈲ラゴを設立
石部リサイクルセンターを別法人「㈱湖南リサイクルセンター」へ
2009年　西村忠浩が近畿環境保全㈱の代表取締役社長に就任
西村裕司が近畿環境保全㈱の代表取締役会長に就任
2013年　食品リサイクル施設「F.R.O.Gセンター」を竣工
2016年　近畿環境保全㈱が産業廃棄物収集運搬業の優良認定を取得
2021年　営業本部を草津市大路へ移転　グループ管理本部を草津市野村へ移転
京都営業所を京都市南区上鳥羽南鉾立町へ移転
2022年　創業60周年を迎える
2023年　リユース事業部を京都市南区に新設
2025年　営業本部を「サーキュラーデータラボ」リユース事業部事務所を
「セールスヘッドオフィス」へ名称変更

CSR活動のあゆみ

2005年　ISO14001認証取得
2006年　廃植物油の回収・BDFプロジェクト開始
2007年　小学校における環境学習の開始
びわ湖環境ビジネスメッセ参加開始※現在休止
2008年　社内環境ポイント制度開始※現在終了
カーボンオフセット開始（内モンゴルにて植林）※現在終了
2009年　環境報告書の第一号を発行
琵琶湖森林づくりパートナー協定締結※現在終了
愛する地球のために約束する協定締結　滋賀グリーン購入ネットワーク入会
2010年　ヨシでびわ湖を守るネットワーク参加
循環型社会創造研究所えこらとの協同事業開始※現在終了
滋賀レイクスターズ スポンサー活動開始
2011年　いしべ共働作業所　障害者雇用開始
2013年　コナン市民共同発電所へ出資
2014年　環境事業部洗車場の屋根に太陽光発電パネル設置
2017年　滋賀ユナイテッドベースボールクラブスポンサー活動開始※現在休止
草津宿場まつり　かごかきレースに参加
2018年　(特非) 国際ボランティア学生協会ivusa主催の外来水生植物の除去活動に参加
ヨシ灯り展に参加　プラスチック・スマート登録
2019年　琵琶湖森林づくりパートナー交流イベント開催
2020年　琵琶湖森林づくりパートナー協定　2年間延長
2021年　しがCO_2ネットゼロムーブメント賛同　マザーレイクゴールズ(MLGs)賛同
2022年　事業継続力強化計画認定を取得
2025年　健康経営優良法人2025(中小企業部門)に認定
琵琶湖森林づくりパートナー協定を締結
2026年　しが生物多様性取組認証 3つ星（+加点2項目）取得
健康経営優良法人2026(中小企業部門)に認定

＜受賞歴＞
1996年　(公社) 全国産業廃棄物連合会　地方優良事業所表彰　受賞
2011年　第3回草津市地球温暖化防止大賞　優秀賞　受賞
第2回しが低炭素リーダー賞　受賞
2012年　第4回草津市地球温暖化防止大賞　優秀賞　受賞
2014年　(公社) 全国産業廃棄物連合会　青年部協議会　CSR2プロジェクト
コンプライアンス部門　受賞　社会貢献部門　受賞
2022年　全国植樹祭にて、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」感謝状　受賞

株式会社湖南リサイクルセンター

会社概要

会社名　株式会社湖南リサイクルセンター
代表者　代表取締役　西村 忠浩
資本金　1,000万円
売上高　49,319万円（2026年2月決算）
従業員数　26名（2026年2月時点）
拠　点　本社/滋賀県湖南市石部口3丁目6番13号

決算情報	単位	23期 2024年2月末	24期 2025年2月末	25期 2026年2月末
売上高	千円	478,541	501,628	493,192
営業利益	千円	8,351	17,480	20,277
経常利益	千円	3,598	12,913	12,503
当期純利益	千円	3,562	10,488	9,315
寄付による社会貢献活動	千円	0	0	0



沿革およびCSR活動のあゆみ

2002年　石部町（現：湖南市）に近畿環境保全㈱
　　石部リサイクルセンターを竣工
　　2003年より本格的に事業開始
2005年　近畿環境保全㈱石部リサイクルセンターを別法人
　　「㈱湖南リサイクルセンター」へ
2008年　廃木材をチップ化しリサイクルする新工場
　　㈱きぷらを㈱湖南リサイクルセンター内に竣工
2016年　処理棟へのLED照明の導入
2020年　産業廃棄物処理業の優良認定を取得
2021年　プラスチック・スマート登録
2022年　事業継続力強化計画認定を取得
　　小学校における環境学習（施設見学）の開始
　　大型破砕機と機械式選別機の導入
2023年　琵琶湖森林づくりパートナー協定締結
2025年　健康経営優良法人2025(中小企業部門)に認定
2026年　しが生物多様性取組認証 3つ星（+加点2項目）取得
　　健康経営優良法人2026(中小企業部門)に認定

有限会社ラゴ

会社概要

会社名　有限会社ラゴ
代表者　取締役　西村 美代子　取締役　西村 忠浩
資本金　300万円
売上高　6,049万円（2025年8月決算）
従業員数　2名（2025年8月時点）
拠　点　本社／滋賀県草津市青地町196番地
　　京都営業所／京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2

決算情報	単位	19期 2023年8月末	20期 2024年8月末	21期 2025年8月末
売上高	千円	53,156	54,926	60,492
営業利益	千円	925	1,907	3,866
経常利益	千円	1,215	2,236	4,110
当期純利益	千円	908	1,651	3,453
寄付による社会貢献活動	千円	0	0	0

沿革およびCSR活動のあゆみ

2005年　㈲ラゴを設立
2021年　京都サンガF.C.スポンサー活動開始
　　（京存共栄パートナー（ACADEMY））
　　京都営業所を京都市南区上鳥羽南鉾立町へ移転



キンカンビジネスアソシエイツ株式会社

会社概要

会社名　キンカンビジネスアソシエイツ株式会社
代表者　代表取締役　西村 忠浩
資本金　300万円
売上高　15,932万円（2026年5月決算）
従業員数　70名（2026年5月時点）
拠　点　本社／滋賀県草津市青地町196番地
　　シェアオフィス／滋賀県草津市草津3丁目13番地67号

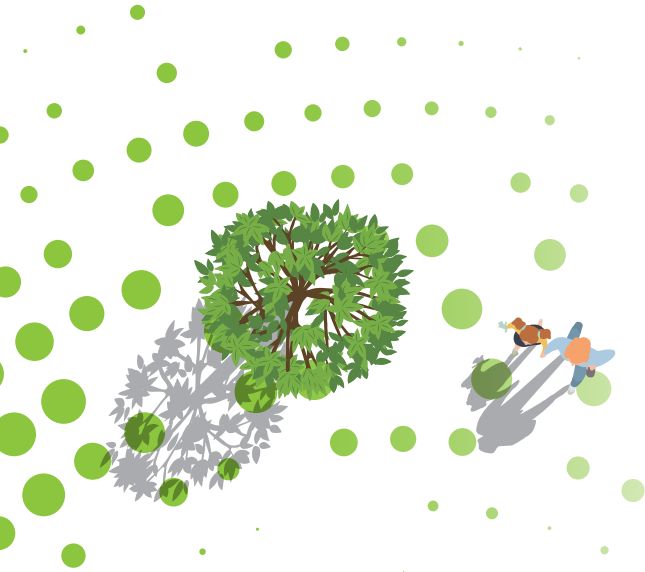
決算情報	単位	5期 2023年5月末	6期 2024年5月末	7期 2025年5月末
売上高	千円	108,700	126,271	126,271
営業利益	千円	1,133	-6,610	-6,610
経常利益	千円	1,458	-5,814	-5,814
当期純利益	千円	1,386	-5,956	-5,956
寄付による社会貢献活動	千円	600	0	0

沿革およびCSR活動のあゆみ

2018年　キンカンビジネスアソシエイツ㈱を設立
2022年　相談支援事業所ぽアソ開所
2023年　障害者雇用優良中小事業主(もにす)認定取得
2026年　日本財団職親プロジェクト関西 滋賀支部の発足に貢献



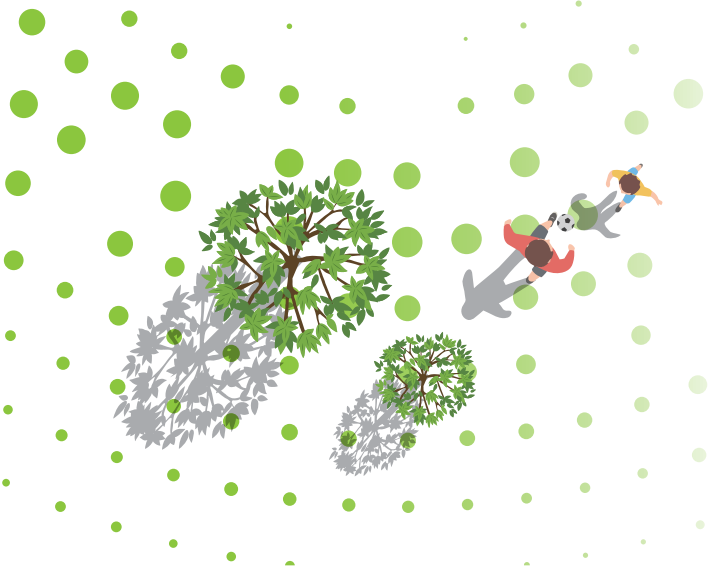
方針・基本的な考え方



KINKAN GROUP グリーン経済宣言

すべてのモノは必要とされている。
すべてのヒトが必要とされている。

グリーン経済は「廃棄物」がない、すべてが資源として循環する経済です。
KINKAN GROUPは滋賀や周辺地域のグリーン経済を支える
環境ソリューション企業として、資源の循環がスムーズに行われるよう、
資源を必要としている人に確実につないでいきます。
そして、資源のつながり、人のつながり、社会のつながりをより強く、
確実なものとして、持続可能な滋賀経済を支えます。



1. グリーン経済の要となって資源循環を回していきます。

- 世の中に不要なごみなどない。すべてが資源として活用されるよう、循環させます。
- 既存の資源循環を担うだけでなく、これまで資源化できなかったものを資源化することに努めます。
- 必要な資源が必要な人の手に容易に渡るよう、ITを含め、先進技術を積極的に活用します。
- 古くからあった循環のしくみや知恵を掘り起こし、現代に活かします。
- 「廃棄物」からエネルギーを回収し、再生可能なエネルギーの供給にも取り組みます。

2. 地域の中で循環させます。

- 資源はもちろん、お金もできる限り地域の中で循環させます。
- 地域からの雇用を優先します。
- 地域にあるものは、地域から調達します。
- 資源循環を通じて、地域の困りごとを解消します。

3. 人を育て人をいかします。

- 私たちは「すべての人が必要とされている」と考えています。誰もが、自分の特性や個性にあった働きがいのある仕事をできるよう、仕事の種類や働き方をカスタマイズします。
- ITを活用するなどして、人は自分の特性を活かせる仕事に専念できるようにします。
- 資源循環のプロフェッショナルを育て、社内のみならず、地域の課題解決を加速させます。
- 子どもたちが資源循環や環境について学ぶことを支援します。すべてのモノ、そしてすべてのヒトが必要とされていることを伝えます。

4. 美しく、自然豊かな滋賀を取り戻し、つくります。

- ごみのない、美しい街・美しい地域を作ります。
- 弱ってしまった自然資源の循環が、再びスムーズに進むようにするため、社内外の仲間と力を合わせます。

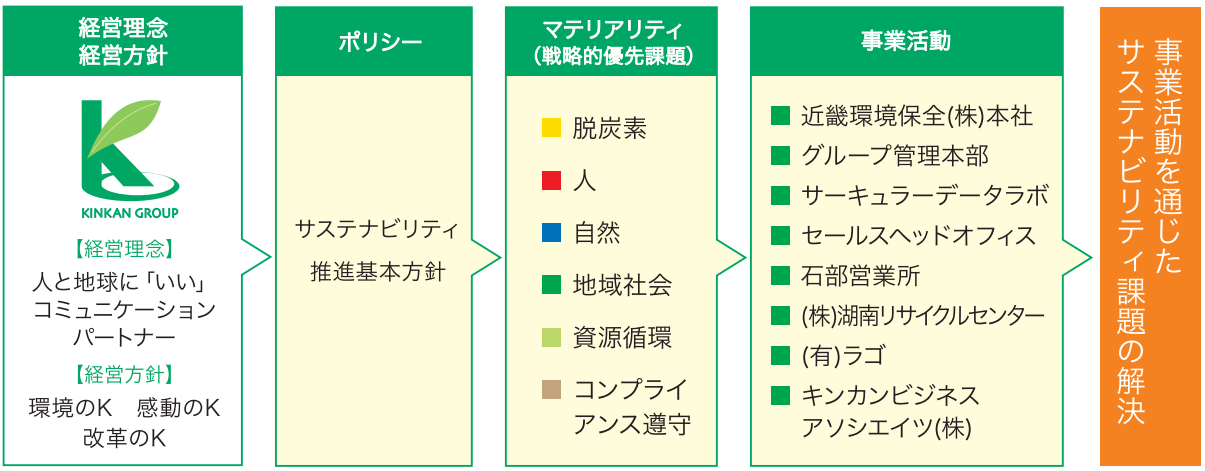
GRIスタンダード 開示事項:2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明

サステナビリティの推進・体制

KINKAN GROUP のサステナビリティ推進

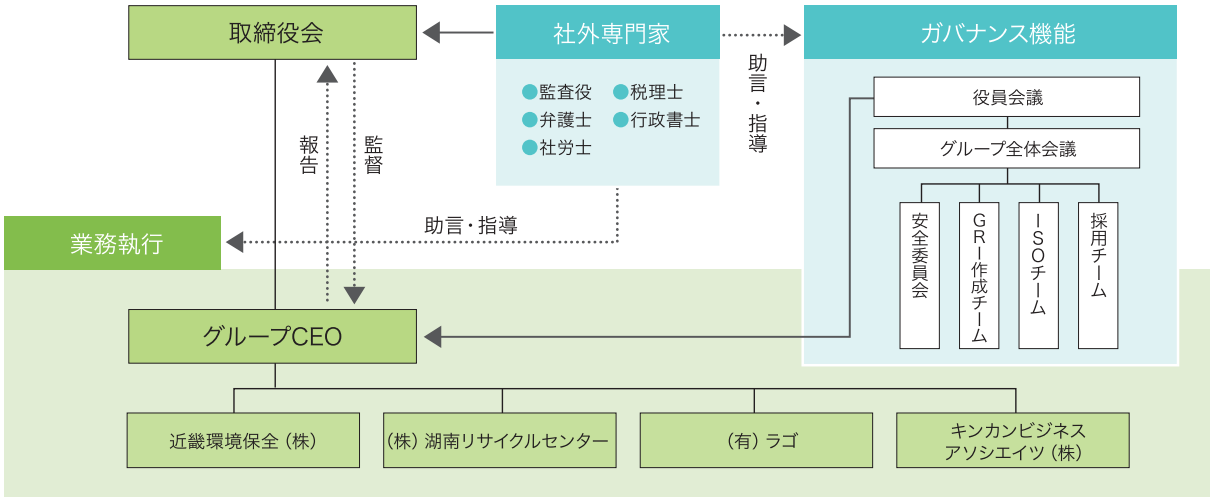
企業理念や外的環境の変化を踏まえた当グループのサステナビリティ推進の方向性を「KINKAN GROUP グリーン経済宣言 (P7)」として定め、組織的・体系的に推進しています。

また、推進する上で、当グループが優先的に解決すべき重要課題として定めたマテリアリティを「戦略的優先課題」に落とし込み、事業活動を通じて、課題解決につなげています。



KINKAN GROUP のサステナビリティの体制

当グループでは、サステナビリティ推進のための施策を「GRI作成チーム」が企画・立案し、役員会議で決定の下、各組織の責任者および推進担当者が実行していきます。また方針の策定や重要な案件については、主要な社内チームの一つである「GRI作成チーム」で審議・決定しています。定期的な報告会の開催に加え、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって当グループに対する社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしています。



GRI作成チーム

西村 忠浩　大森 高志　清水 祐也　田中 良太　山本 拡樹　田村 聖子　岡山 彩里　車 昇一
住田 秀人　始田 和司　キシダ エスター梨奈　遠田 万葵　廣岡 千紘　疋田 大　松本 純和

サステナビリティへの取り組み

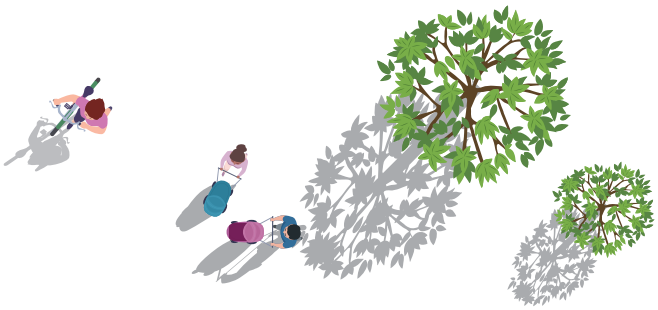
KINKAN GROUP のマテリアリティ（戦略的優先課題）

当グループは2021年のCSR報告書から「サステナビリティレポート」への変更時に、役員会議並びにGRI作成チームで当グループのマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通して取り組み、持続可能な社会に貢献していきます。

現在と未来の責任を果たすために当グループのサステナビリティへの取り組みは、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）達成にも寄与しています。



GRIスタンダード 開示事項：2-23 方針声明／3-2 マテリアルな項目のリスト



マテリアリティの選定プロセス

① 課題の抽出 (リスクと機会の洗い出し)

社会的な課題について、SDGsや日本国内外のマクロ的な動向を参照しました。

② 外部的な視点からの評価

業界の動向、主な拠点である滋賀県、草津市、湖南市の総合計画、顧客が掲げているマテリアリティ(戦略的優先課題)を参照しました。

③ 方針整理と期待対応の明確化

廃棄物業界の共通課題を参照しながら、本業のバリューチェーン(価値連鎖)上にある主活動と支援活動の両側面について、正のインパクト最大化および負のインパクト最小化について検討しました。

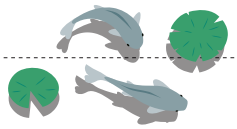
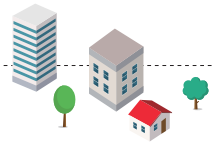
④ 戦略的優先課題の確定

本業のバリューチェーン(価値連鎖)を越えて、社会全体における機会や潜在的に抱えるリスクについても考慮し、それらについて主力事業である廃棄物処理事業だけでなく、包括的に社会課題にアプローチできる部分を検討しました。

マテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ	リスク	機会
脱炭素 ゼロカーボン社会の実現に向けて	●温室効果ガス排出に対する事業規制による、化石燃料需要の減少 ●異常気象(干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等)発生増加による事業被害	●気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギーなどの事業機会の増加 ●異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得
人 インクルーシブ社会の実現に向けて	●差別・偏見などの放置による企業イメージの棄損、顧客の離反、従業員のエンゲージメントの低下 ●人材の確保困難や社外流出	●次世代の若者世代、さまざまな価値観も持つ人々との対話・育成による将来の顧客の獲得、サービスの向上 ●ダイバーシティ経営推進による競争力の強化、新規事業の開発と人材の確保
自然 自然との共生社会の実現に向けて	●森林資源の減少による供給減と高騰化/琵琶湖の生態系の崩壊	●地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上
地域社会 責任ある地域社会の一員として	●生活拠点の減少による人口減少・過疎化・高齢化の進行 ●地域との連携不足による新たな価値の未発見	●生活インフラとしての社会的役割の拡大によるステークホルダーからの信頼獲得 ●地域活性化による取引先の拡大
資源循環 資源循環から循環経済へ	●各地域における回収・処理コストの増加 ●資源効率要求の規制化と対応コストの増加 ●資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下	●リサイクル率の向上 ●廃棄物の再資源化 ●資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上

マテリアリティにおける社会へのインパクト

マテリアリティ	インパクト分類	
脱炭素	温室効果ガス(GHG)の排出量	
	気候変動への機会	
人	労働慣行	
自 然	森林保全活動	
	琵琶湖保全活動	
地域社会	事業説明	
	地域貢献	
資源循環	優良認定制度	
	許可品目	
	処理能力	
	事業計画	
コンプライアンス遵守	コンプライアンス	



インパクト記載

- 日本政府の掲げる「カーボンニュートラル宣言」を実現し、2050年までにGHG排出量を実質ゼロにする。さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040年までに「オフセットゼロ」を目指すことにより、気候変動による影響低減に貢献する。

- 事務所および営業所に太陽光発電システムを設置し、気候変動の影響低減に貢献する。
- 荷受け作業等に使用するリフトの電動化により化石燃料からの脱却を目指して、気候変動への影響低減に貢献する。
- 営業車を持たない戦略やハイブリット車・電気自動車の活用により、気候変動への影響低減に貢献する。
- 定期的な車両の入れ替えにより、平成27年度燃費向上基準達成車を導入し、運搬部門のGHGの削減に貢献する。
- クラウドの利用推進を図り、紙の削減や輸送コストを削減し、気候変動への影響低減に貢献する。

- あらゆる差別を禁止し、育児・介護・疾病等がある従業員でも活躍できる環境を整備することにより、多様な人材の活躍を支援する。
- 労働衛生サービスの充実や、健康推進を目的とした社内行事の企画、現場の労働安全衛生マネジメントシステムによる衛生・労働安全の確保を推進する。
- 労働基準の浸透、働き方改革、福利厚生の充実により、労働生産性および従業員エンゲージメントの向上を推進する。
- 全ての階層に対するグローバル視点の研修プログラムと、目標管理による人事制度の開発・活用により、優秀な人材の育成を推進する。
- 公正な採用・ハラスメント防止・人権研修・ホットライン設置により、人権に関する負のインパクトを軽減する。

- 三雲生産森林組合や金勝生産森林組合と参画し、森林の環境保全活動を通して負の影響を防止する。

- ヨシ刈り等の琵琶湖保全活動に参画し、水質改善や生物多様性への負の影響を防止する。

- 新規事業や事業投資、環境影響調査、建築基準法第51条関連の開示やサプライチェーンの透明性を高めることにより地域住民に対する負の影響を防止する。

- 地域社会に対する社会貢献活動の推進を図り、地域社会への教育、啓蒙活動等に貢献する。

- 経営に関しての透明性や適正な処理における情報開示によりステークホルダーの期待に応える。

- 多種多様な廃棄物を運搬できることによって、ステークホルダーの期待に応える。

- 処理施設の能力向上（処理量の増加、選別精度の向上）により、ステークホルダーの期待に応える。

- 経営に対する実効性の高い監督を務めると共に、意思決定の透明性を高める。また、適正かつ効率的な業務を執行し、持続的に成長することでステークホルダーの期待に応える。

- グループリスクマネジメント体制の構築と、継続的な業績の維持により、ステークホルダーの期待に応える。

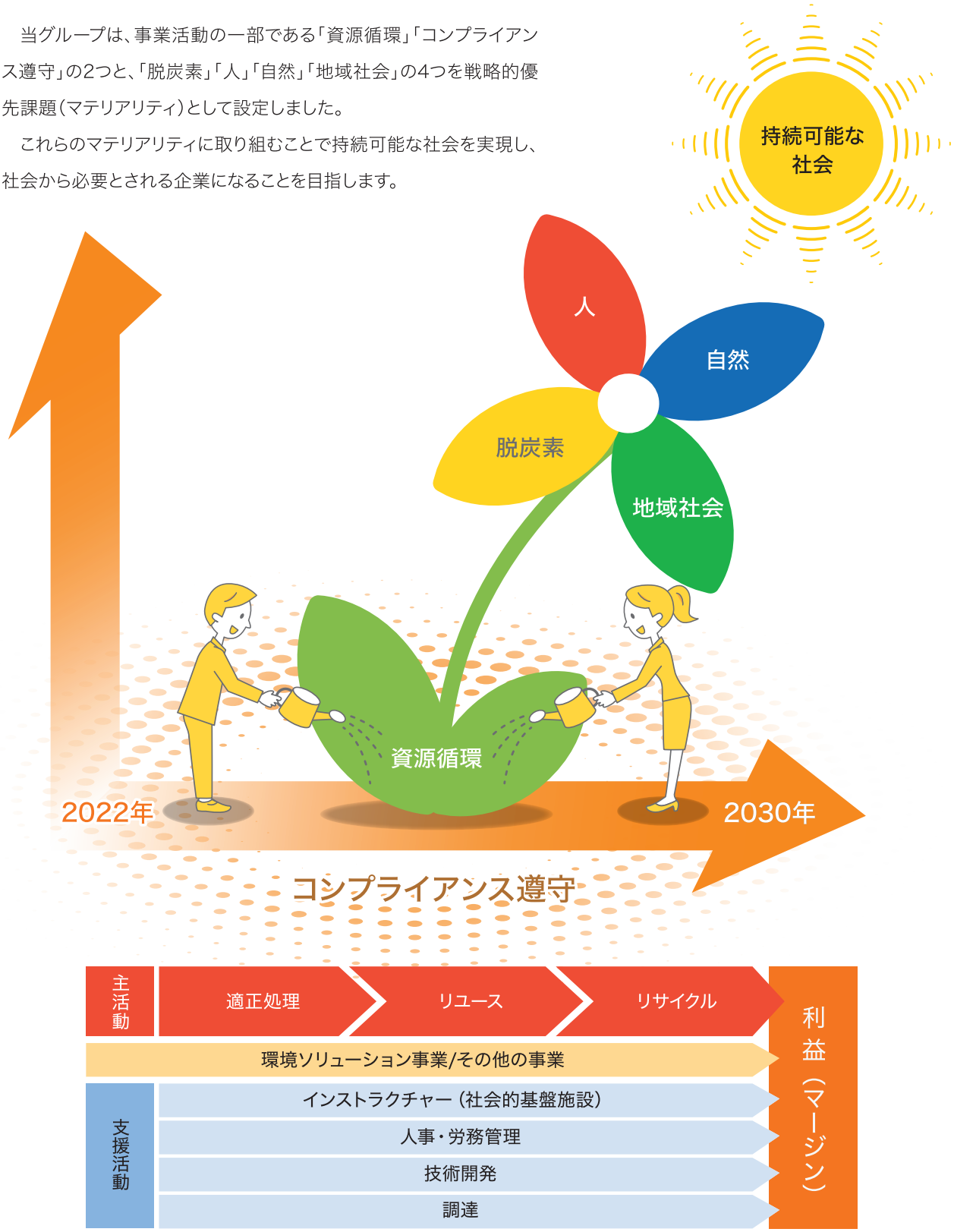
- 従業員の意識の醸成によりコンプライアンスを遵守し、経済への悪影響を低減する。

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティの位置付けと創造価値モデル

当グループは、事業活動の一部である「資源循環」「コンプライアンス遵守」の2つと、「脱炭素」「人」「自然」「地域社会」の4つを戦略的優先課題（マテリアリティ）として設定しました。

これらのマテリアリティに取り組むことで持続可能な社会を実現し、社会から必要とされる企業になることを目指します。



GRIスタンダード 開示事項：2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係／2-23 方針声明

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

お客様	●営業活動（随時） 営業担当者によるお客様のニーズを把握 ●お客様相談窓口（随時） 電話やメール、お問い合わせフォームからの相談に対応 ●自社ホームページ、SNS等（随時） 自社の事業内容や具体的な取り組みについて発信、「産廃情報ネット さんぱいくん」での情報開示
ビジネスパートナー	●セミナー等への参加（随時） 業界団体や取引先が主催・参加するセミナーにおいて、持続可能な取り組みを共有、意見交換 ●パートナーミーティング（随時） 株主・金融機関・外部専門家へ事業ハイライト・財務状況を開示、意見交換
地域社会	●近隣住民への事業説明会（随時） 自社事業の理解促進、意見交換 ●普及啓発活動（随時） 各学校へESD教育提供を通じた対話や施設見学の対応 ●地域交流（随時） 地域イベントへの積極的な参加・寄付 ●外部組織との協労（随時） 社会のニーズを把握したうえで、SDGsに資する取り組みについて連携
環境	●業界団体への参加（随時） 関連する団体やイニシアチブに参加し、情報収集や意見を交換 ●施設見学の実施（随時） 施設見学の受け入れにより、環境に配慮した事業運営の理解を促進
従業員	●ミーティング（随時） 決算報告や今後の経営方針について従業員に周知、従業員の要望を確認、勉強会等の実施 ●従業員総会（年1回） 決算報告や今後の経営方針と事業戦略について全従業員に周知、部門間での相互理解を促進

所属している業界団体や会員制団体（順不同）

- (一社)滋賀県産業資源循環協会
- (一社)日本PCB全量廃棄促進協会（JPTA）
- (一社)廃棄物管理業協会
- エコスタッフ・ジャパン（株）
- (一社)滋賀グリーン活動ネットワーク
- (公社)滋賀県環境保全協会
- 湖南・甲賀環境協会
- 京都環境事業協同組合
- 産業廃棄物処理業経営塾OB会
- 滋賀経済同友会
- 滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 草津商工会議所
- 草津ライオンズクラブ
- (公社)草津青年会議所
- 湖南市商工会議所
- しがしごと応援団

賛同している目標・ムーブメント・協定

- SDGs
- MLGs
- イクメンプロジェクト
- しがCO₂ネットゼロムーブメント
- 琵琶湖森林づくりパートナー協定
- プラスチック・スマート
- サーキュラーパートナーズ

認定を受けている制度

- 各種廃棄物処理業許可
- ISO14001
- 事業継続力強化計画認定
- 令和7年度しが生物多様性取組認証
- 障害者雇用優良中小事業主認定（通称もにす認定）
- 健康経営優良法人2026(中小企業部門)
- 滋賀県女性活躍推進企業認証

2005/280

GRI 対照表



KINKAN GROUPは、64期（2025年5月～2026年4月）までの期間について、GRIスタンダードを参照して報告する。
※グループ内各法人の決算期によって対象期間が前後する箇所あり。

【利用したGRI 1】GRI：基礎2021　【該当するGRIセクター別スタンダード】該当なし

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
一般開示事項		
GRI 2：一般開示事項 2021	2-1　組織の詳細	P5~6
	2-2　組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	P3、P5~6
	2-3　報告期間、報告頻度、連絡先	P3
	2-4　情報の修正・訂正記述	-
	2-5　外部保証	-
	2-6　活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係	P13
	2-7　従業員	P27~28
	2-8　従業員以外の労働者	P23~24
	2-9　ガバナンス構造と構成	P8
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	P8
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	-
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	-
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	-
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	2-15 利益相反	-
	2-16 重大な懸念事項の伝達	-
	2-17 最高ガバナンス機関の集合的知見	-
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	-
	2-19 報酬方針	-
	2-20 報酬の決定プロセス	-
	2-21 年間報酬総額の比率	-
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	P1~2、P7
	2-23 方針声明	P9~44
	2-24 方針声明の実践	P19~44
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	P11~12
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	-
	2-27 法規制遵守	P41~43
	2-28 会員資格を持つ団体	P14
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	P14
	2-30 労働協約	-
マテリアルな項目		
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	P10~12
	3-2 マテリアルな項目のリスト	P9
エネルギー		
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3　マテリアルな項目のマネジメント	P19~22
GRI 302：エネルギー2016	302-1　組織内のエネルギー消費量	P22
	302-2　組織外のエネルギー消費量	-
	302-3　エネルギー原単位	P22
	302-4　エネルギー消費量の削減	P19~22
	302-5　製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P19~22
水と廃水		
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3　マテリアルな項目のマネジメント	P22
GRI 303：水と排水2018	303-1　共有資源としての水との相互作用	-
	303-2　排水に関連するインパクトのマネジメント	-
	303-3　取水	P22
	303-4　排水	P22
	303-5　水消費	P22

GRIスタンダード	開示事項		掲載場所
生物多様性			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P29~32
GRI 304：生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P29~32
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P29~32
	304-3	生息地の保護・復元	P29~32
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに 国内保全種リスト対象の生物種	-
大気への排出			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P19~22
GRI 305：大気への排出2016	305-1	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P22
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	P22
	305-3	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	-
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P22
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	P22
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-
廃棄物			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P37~38
GRI 306：廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P37~38
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P37~38
	306-3	発生した廃棄物	P37~38
	306-4	処分されなかった廃棄物	-
	306-5	処分された廃棄物	P37~38
環境コンプライアンス			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P41~42
GRI 307：環境コンプライアンス2016	307-1	環境法規制の違反	P41~42
雇用			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P23~28
GRI 401：雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	P28
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	P24、P27~28
労働安全衛生			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P43~44
GRI 403：労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P43~44
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P43~44
	403-3	労働衛生サービス	P43~44
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P43~44
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P43~44
	403-6	労働者の健康増進	P43~44
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P43~44
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P43~44
	403-9	労働関連の傷害	P43~44
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	P43~44
研修と教育			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P23~28
GRI 404：研修と教育2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P27~28
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P25~26
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P27~28
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
地域コミュニティ			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P33~36
GRI 413：地域コミュニティ2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P33~36
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
社会経済面のコンプライアンス			
GRI 3：マテリアルな項目 2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	P41
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	P41

2025年度活動 トピックス



CO_2実質フリープランへの移行

電力契約の見直しを実施し、本社および石部営業所において、エネルギー利用の効率化とコストの最適化を図りました。

今後は、他拠点においても電力プランの見直しを検討し、エネルギーの効率的な利用と環境負荷の低減に取り組んでいきます。

詳しくはP20へ▶



金勝の森で新しい取り組み

栗東市金勝の森にて、森林ウォーキングと森林ヨガ体験を実施しました。「森の健康と人の健康の相乗効果」をテーマに、自然とのふれあいを通じた従業員の心身の健康づくりに取り組んでいます。

今後は、まず社内で活動への理解と参加を広げ、地域にも発信することで、森林を活かした健康づくりの輪を広げていきます。

詳しくはP32へ▶



大阪・関西万博を通じた地域への貢献

2025年に開催された大阪・関西万博に、2つの形で関わりました。一つは、従業員とその家族が家族会として万博を訪れ、未来社会や循環型社会について学び、考える機会を設けました。もう一つは、閉幕後の会場撤去・解体に伴う廃棄物の収集運搬業務です。世界規模のイベントの「締めくくり」を、廃棄物処理の専門企業として支えました。

今後も、本業を通じて資源循環や持続可能な社会の実現に貢献するとともに、従業員やその家族が環境や未来について考える機会を大切にしていきます。

詳しくはP35へ▶



滋賀県資源循環協会の災害訓練に参加

滋賀県資源循環協会が実施する災害訓練に参加しました。災害発生時を想定した実践的な訓練を通じて、関係機関との連携や対応手順を確認し、緊急時に迅速かつ適切に対応できる体制づくりに取り組んでいます。

今後も継続的な訓練への参加を通じて、地域の災害対応力の向上と事業継続体制の強化に努めていきます。

詳しくはP44へ▶

従業員の意識調査から考える経営課題

65周年という節目を目前に控え、当グループでは全従業員を対象にアンケートを実施し、従業員が考える重要なテーマを可視化しました。この声を今後の取り組みや経営につなげていきます。

【KINKAN GROUP 従業員アンケート】

Q1　KINKAN GROUPが特に力を入れるべきだと思うマテリアリティTOP3は？

1位　人	2位　資源循環	3位　コンプライアンス遵守

Q2　TOP3のマテリアリティの中で、2030年までに注力してほしい取り組みは？

人

1位　健康・安全・福利厚生
2位　人材育成・研修制度
3位　働きやすい制度（休暇・働き方）

健康・安全・福利厚生

従業員が安心して力を発揮できるよう、心身の健康保持と安全な就労環境づくり、福利厚生の拡充を優先して推進します。

人材育成・研修制度

自律的なキャリア形成と挑戦を支援する教育基盤を強化し、次世代を担うリーダーや専門人材の育成に注力します。

柔軟な働き方制度

ライフステージに応じた多面的な働き方を可能にし、ワークライフバランスと生産性を向上させる環境を整えます。

資源循環

1位　リサイクル製品活用
2位　再資源化率向上
3位　分別・選別精度向

リサイクル製品の活用

製品・資材への再生素材の採用率を高め、循環型ものづくりへのシフトを現場から推進します。

再資源化率の向上

事業活動から生じる廃棄物の追跡と再資源化フローを強化し、ゼロエミッションに挑戦します。

分別・選別精度の向上

現場での基本動作の徹底と最新ツールの導入により、廃棄物分別の制度をさらに高めます。

コンプライアンス

1位　法令教育・研修
2位　相談・通報制度
3位　ハラスメント防止

法令教育・研修

社会要請や法改正に応じた継続的ラーニングを提供し、高い倫理観を持った行動規範を徹底します。

相談・通報制度

声を上げやすい環境と高い秘匿性を担保した窓口を整備し、問題の早期発見・解決を図ります。

ハラスメント防止

未然防止の意識啓発と厳正な対処により、全員がお互いを尊重し合える風通しの良い組織を作ります。

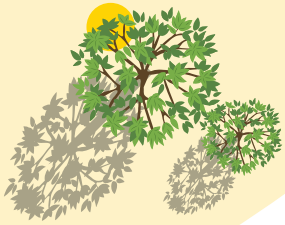
「人」への最優先投資を軸に、環境責任と経営基盤を強固にする

今回の意識調査を通じて、従業員がいきいきと働ける環境づくりへの強い期待が浮き彫りとなりました。私たちはこの声を真摯に受け止め、人への投資を最優先としながら、現場と一体となった経営を推進してまいります。



脱炭素社会への挑戦

脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス(GHG)排出量の可視化を進めています。
2021年度を基準とし、2050年のゼロカーボン達成を目指して取り組みを推進していきます。
今後もお客様・取引先企業とともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



目 標

- 2030年までに温室効果ガス(GHG)の排出量を2021年度比で約30%削減する。
- 2050年までに温室効果ガス(GHG)の排出量をグループ全体で実質ゼロにする。

進 捗（2026年4月末時点）

- 2021年度対比で、温室効果ガス(GHG)排出量は138.39%（マーケット基準数値）
  草津資源循環センターにおいて、直接排出量0に向けた環境整備が完了した。

実施状況および今後の施策は「スコープ別実施状況」へ



スコープ別実施状況

スコープ	現在の実施状況	今後の施策
スコープ1	●草津資源循環センターにおける燃料使用重機廃車 ●バイオディーゼル燃料の使用　●新型車両の購入 ※エネルギーの使用量はP22へ	燃料駆動式設備・車両の改善
スコープ2	●太陽光発電の活用　●電力業者の切り替え ※電気の使用量はP22へ	再エネ電力の利用検討
スコープ3	●取引先、地域、業界団体へ脱炭素の取り組みを共有 ●顧客から預かった廃棄物に対するリサイクル率・再資源化率の促進	取引先や協力会社へ脱炭素対策の働きかけ

気候変動への対応として、企業には温室効果ガス(GHG)の排出削減が求められています。そこで注目されているのが、事業活動によるGHG排出量を3つに分類する「スコープ1・2・3」という考え方です。

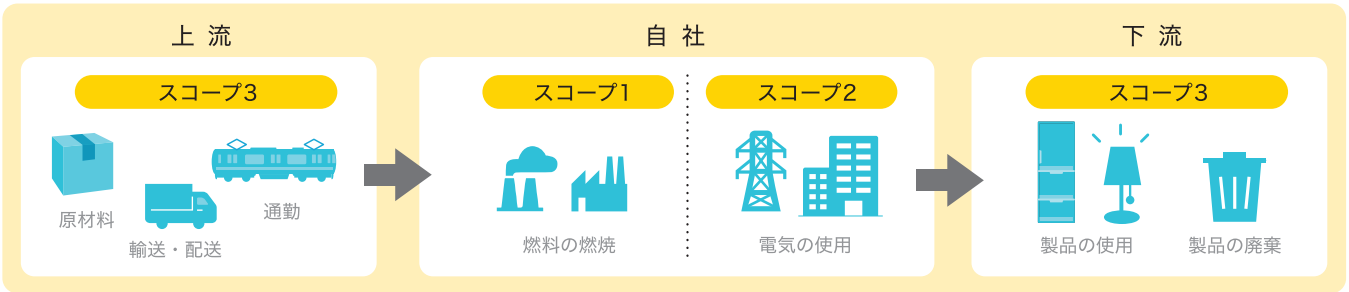
【スコープ1】
自社の工場や車両などから直接排出されるGHG

【スコープ2】
購入した電気・熱などの使用に伴う間接的な排出

【スコープ3】
原材料の調達から輸送、使用、廃棄まで、サプライチェーン全体にわたるその他の間接排出

このように、スコープ1・2・3を通じて事業全体の排出量を「見える化」することで、より効果的な削減対策につなげることができます。当グループも、持続可能な社会の実現に向け、排出量の把握と削減に取り組んでいます。

【サプライチェーン排出量の図式】



ゼロカーボン施設の実現

1 効率的なエネルギー利用（スコープ2の削減）

2026年2月より、本社および石部営業所において、電力契約の見直しを実施しました。CO_2実質フリープランへ変更したことにより、エネルギー利用の効率化とコスト最適化を達成。脱炭素に向けた経営基盤の整備を進めています。



2 再生可能エネルギーの利用（スコープ2の削減）

セールスヘッドオフィスでは太陽光発電を導入し、社屋で使用する電力のほぼすべてを太陽光発電による再生可能エネルギーで賄っています。また、館内には発電状況をリアルタイムで確認できるモニターを設置し、現在の発電量や月間の発電実績などを「見える化」しています。再生可能エネルギーを活用するだけでなく、その効果を従業員が日常的に実感できる環境を整えることで、省エネルギーや脱炭素への意識向上につなげています。

発電量についてはP22をご覧ください▶



3 電動化の推進（スコープ1の削減）

拠点の脱炭素化モデルとして草津資源循環センターのエネルギー改革を進めました。1年間で本社のフォークリフト3台すべてを電動式へ変更。さらに、燃料駆動式コンプレッサーの更新を機に、本社で使用する動力源を電気へ集約しました。

Before
2024年度

GHG排出量：44 t-CO_2
軽油消費量：2,952ℓ
電力消費量：86,214kWh



【電動化による比較】

After
2025年度

GHG排出量：38 t-CO_2
軽油消費量：486ℓ
電力消費量：88,105kWh



※排出量の小数点は切り上げています。

従来と比較して、年間約13.6%のGHG排出抑制を実現しました。
将来的には電力の見直しと組み合わせることで、さらに削減効果を高められるよう検討します。

従業員コメント　近畿環境保全(株)　管理部　部長　黒崎 暢章



当社では、脱炭素社会の実現に向けて、事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。自社施設への太陽光発電設備の導入や電力契約の見直しを進め、再生可能エネルギーの活用によるCO_2排出量の削減を推進しています。

また、廃棄物の適正処理に加え、リユース事業を通じて資源循環を促進し、「廃棄から循環へ」の転換を目指しています。今後も環境と事業成長の両立を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

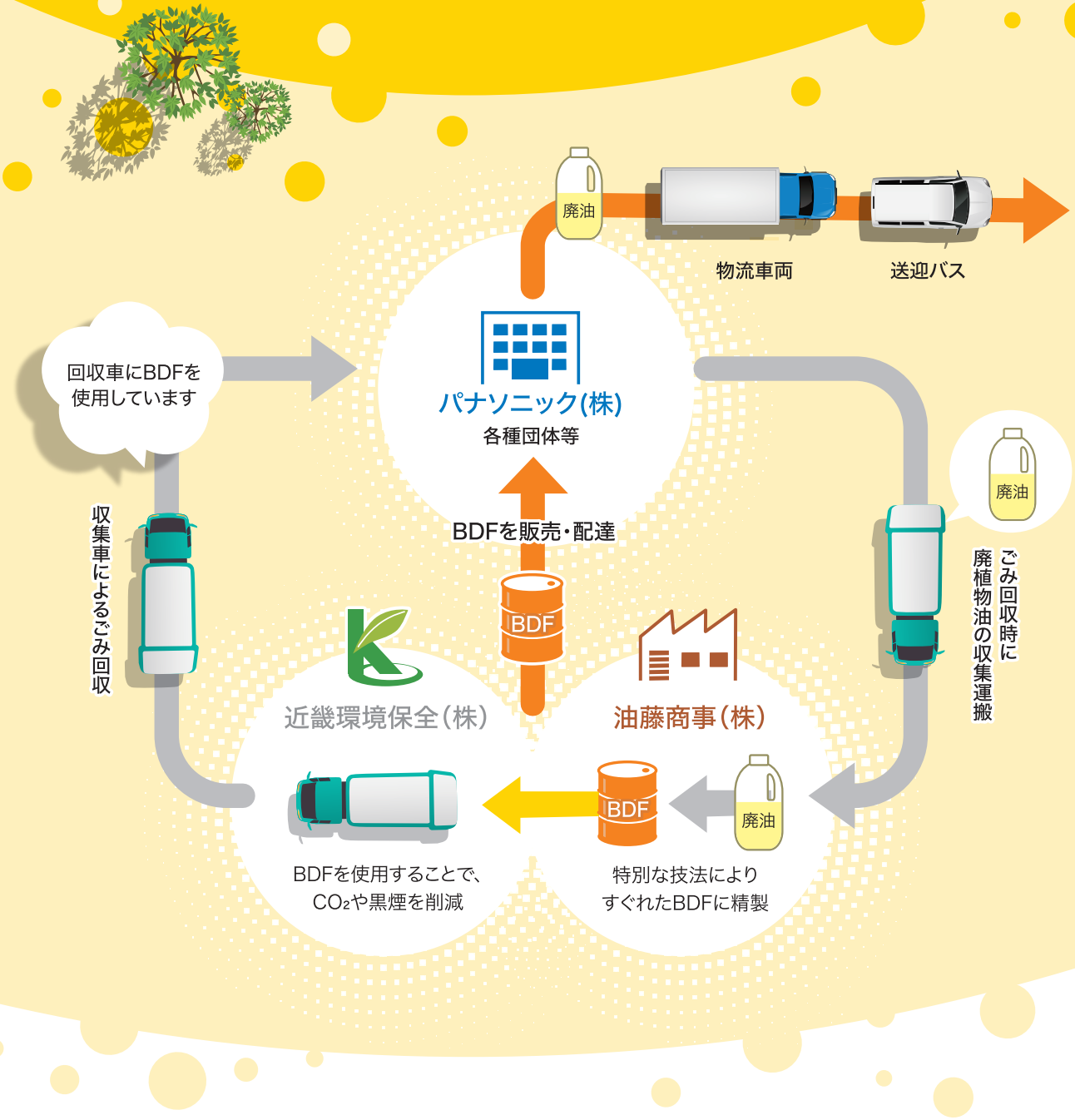
バイオディーゼル燃料(BDF)の使用

バイオディーゼル燃料(BDF)は植物油を原料とするディーゼルエンジン用燃料で、軽油の代替燃料としてCO_2排出の削減に貢献します。

当社では2006年から地域で廃植物油の回収活動を継続しており、2025年度は8,900ℓを回収しました。これにより約23.14t-CO_2の排出抑制につなげています。

また、滋賀県に拠点を置く企業として、パナソニック(株)草津拠点と連携し、地域の循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。2024年からパナソニック(株)、油藤商事(株)、当社の3社が協力し、パナソニック(株)から廃棄された使用済みてんぷら油(廃食用油)を油藤商事(株)がBDFへ精製。その燃料を当社の収集運搬車両の燃料として5%混合して使用し、廃棄物の収集運搬を行っています。

この取り組みは、廃食用油を資源として循環利用することで循環型社会の形成に寄与するとともに、地域内で資源とエネルギーを循環させる「地産地消」の実現にもつながっています。



エネルギー・資源の使用状況

エネルギー使用量

■ 燃料使用量

開示項目	対象		重油			ガス			ガソリン			軽油		
			2024年度	2025年度	単位	2024年度	2025年度	単位	2024年度	2025年度	単位	2024年度	2025年度	単位
非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	KINKAN GROUP		0	0	ℓ	24.7	23.4	㎥	21,242	19,552	ℓ	401,938	420,947	ℓ
	内訳	近畿環境保全(株)	0	0	ℓ	23.7	21.4	㎥	13,276	12,046	ℓ	308,013	330,980	ℓ
		(株)湖南リサイクルセンター	0	0	ℓ	0	0	㎥	4,015	3,260	ℓ	77,147	73,046	ℓ
		(有)ラゴ	0	0	ℓ	0	0	㎥	0	0	ℓ	16,778	16,921	ℓ
		キンカンビジネスアソシエイツ(株)	0	0	ℓ	1	2	㎥	3,951	4,246	ℓ	0	0	ℓ
再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量	KINKAN GROUP		0	0	ℓ	0	0	㎥	0	0	ℓ	0	0	ℓ
エネルギー原単位(廃棄物処理量あたりのエネルギー使用量)	KINKAN GROUP		0	0	ℓ/t	0.00156	0.0015	㎥/t	1.34	1.257	ℓ/t	25.4	27.1	ℓ/t
エネルギー原単位(売上あたりのエネルギー使用量)	KINKAN GROUP		0	0	ℓ/百万円	0.013	0.0121	㎥/百万円	11.17	10.4	ℓ/百万円	211	224	ℓ/百万円
エネルギー総消費量(発熱量ベース)	KINKAN GROUP		15,889	16548	GJ									

■ 電力使用量

開示項目	対象		電力		
			2024年度	2025年度	単位
電力消費量	KINKAN GROUP		452,872	460,143	kWh
	内訳	近畿環境保全(株)	129,707	131,269	kWh
		(株)湖南リサイクルセンター	317,146	321,792	kWh
		(有)ラゴ	2,732	3,508	kWh
		キンカンビジネスアソシエイツ(株)	3,287	3,574	kWh
販売した電力	KINKAN GROUP		4,885	14,821	kWh
エネルギー原単位(廃棄物処理量あたりの電力使用量)	KINKAN GROUP		28.6	29.6	kWh/t
エネルギー原単位(売上あたりの電力使用量)	KINKAN GROUP		238	245	kWh/百円

●近畿環境保全(株)の電力使用量は(有)ラゴの電力消費量を含んでいる。
●キンカンビジネスアソシエイツ(株)の数値は2024年度より算出開始。
●再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量については、KINKAN GROUP内の企業すべてゼロ。
●対象「KINKAN GROUP」と記載している項目の数値は、KINKAN GROUP4社合計の数値。
●売上は、KINKAN GROUP4社連結の金額である。尚、各社それぞれの決算の金額を採用している。
●GJ=ギガジュール
●ジュールの換算出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
※2025年度は2025年5月～2026年4月

GHG排出量

開示事項	対象	総量				
		2021年度	2024年度	2025年度	単位	2021年度対比
GHG スコープ1総量 (①+②) +GHG スコープ2 (ロケーション基準) 総量	KINKAN GROUP	984	1,320	1,343	t-CO_2	136.48%
GHG スコープ1総量 (①+②) +GHG スコープ2 (マーケット基準) 総量	KINKAN GROUP	969	1,278	1,341	t-CO_2	138.39%

開示事項	対象		総量		
			2024年度	2025年度	単位
GHG スコープ1 ①購入した燃料の燃焼に伴うGHG排出量	KINKAN GROUP		1,086	1148	t-CO_2
	内訳	近畿環境保全(株)	838	895	t-CO_2
		(株)湖南リサイクルセンター	211	199	t-CO_2
		(有)ラゴ	44	44	t-CO_2
		キンカンビジネスアソシエイツ(株)	9	10	t-CO_2
GHG スコープ1 ②非エネルギー起源GHG排出量	KINKAN GROUP		0	0	t-CO_2

開示事項	対象		ロケーション基準			マーケット基準		
			2024年度	2025年度	単位	2024年度	2025年度	単位
GHG スコープ2総量	KINKAN GROUP		192	195	t-CO_2	234	193	t-CO_2
	内訳	近畿環境保全(株)	55	56	t-CO_2	67	55	t-CO_2
		(株)湖南リサイクルセンター	134	136	t-CO_2	164	135	t-CO_2
		(有)ラゴ	1	1	t-CO_2	1	1	t-CO_2
		キンカンビジネスアソシエイツ(株)	1	2	t-CO_2	2	2	t-CO_2
GHG スコープ2 CO_2原単位排出量 (廃棄物処理量あたりの二酸化炭素排出量)	KINKAN GROUP		0.0833	0.0849	t-CO_2/t	0.0806	0.0822	t-CO_2/t
GHG スコープ2 CO_2原単位排出量 (売上あたりの二酸化炭素排出量)	KINKAN GROUP		0.6946	0.7021	t-CO_2/百万円	0.6723	0.6798	t-CO_2/百万円

●GHG(温室効果ガス)プロトコルを使用して算定。●算定範囲は、KINKAN GROUP内のスコープ1およびスコープ2の二酸化炭素排出量とする。●対象「KINKAN GROUP」と記載している項目の数値は、KINKAN GROUP4社合計の数値。●近畿環境保全(株)のGHG排出量(スコープ2)は、(有)ラゴのGHG排出量(スコープ2)を含んでいる。●近畿環境保全(株)の2021年度のGHG排出量はキンカンビジネスアソシエイツ(株)のGHG排出量を含んでいる。●キンカンビジネスアソシエイツ(株)の数値は2024年度より算出開始。●KINKAN GROUP内の企業は、いずれも非エネルギー起源の二酸化炭素排出量はOt-CO2。●ロケーション基準およびマーケット基準の数値は切り上げ。●原単位排出量は、全体のみの算出とする。●売上は、KINKAN GROUP4社連結の金額である。尚、各社それぞれの決算の金額を採用している。●排出係数の出典:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」※2025年度は2025年5月～2026年4月

取水と排水

対象	取水:水道水		
	2024年度	2025年度	単位
KINKAN GROUP	3,729	2,958	㎥
近畿環境保全(株)	2,198	1,650	㎥
(株)湖南リサイクルセンター	1,422	1,125	㎥
(有)ラゴ	85	147	㎥
キンカンビジネスアソシエイツ(株)	24	36	㎥

対象	排水:下水道		
	2024年度	2025年度	単位
KINKAN GROUP	3,687	2,903	㎥
近畿環境保全(株)	2,156	1,595	㎥
(株)湖南リサイクルセンター	1,422	1,125	㎥
(有)ラゴ	85	147	㎥
キンカンビジネスアソシエイツ(株)	24	36	㎥

●社屋の都合上、近畿環境保全(株)の数値にはキンカンビジネスアソシエイツ(株)の数値を含む。
●対象「KINKAN GROUP」と記載している項目の数値は、KINKAN GROUP4社合計の数値。
※2025年度は2025年5月～2026年4月

太陽光発電

対象	発電規模	発電量	CO_2発生抑制量
	2025年度	2025年度	2025年度
KINKAN GROUP洗車場施設	12kw	15,046kwh	4.73t
セールスヘッドオフィス	16.4kw	19,068kwh	6.0t
市民共同発電所弐号機	105.6kw	111,099kwh	34.94t

琵琶湖森林づくりパートナー協定によるCO_2吸収量

対象	CO_2吸収量	対象森林面積
	2025年度	2025年度
三雲生産森林組合	53.86 t-CO_2	10.35ha
金勝生産森林組合	申請中	申請中

GRIスタンダード 開示事項:2-23 方針声明／2-24 方針声明の実践／3-3 マテリアルな項目のマネジメント／302-1 組織内のエネルギー消費量 ／302-3 エネルギー原単位／302-4 エネルギー消費量の削減
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減／303-3 取水／303-4 排水／303-5 水消費／305-1 直接的なGHG排出(スコープ1)／305-2 間接的なGHG排出(スコープ2)／305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減

誰もが活躍できる職場づくり

当グループはダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指し、国籍や性別、障害の有無にかかわらず、一人ひとりの「個性」を認め合うことを大切にしています。
誰もが自分らしく力を発揮し、自信を持って働ける職場を目指すとともに、安心して働きながら家庭や私生活も大切にできる環境づくりにも取り組んでいます。

目 標
- ●2030年までにグループ全体で女性管理職の割合を40%とする。
- ●2050年までにグループ全体で管理職登用も含め多様な人材が活躍できる職場環境の実現。

進 捗
- ●女性管理職の割合　25%(前年比 +5%)

2025年4月末時点

健康経営優良法人2026認定

従業員の健康保持・増進に向けた取り組みが評価され、近畿環境保全(株)と(株)湖南リサイクルセンターの2社が「健康経営優良法人2026(中小規模法人部門)」に認定されました。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門

イクボス宣言

従業員一人ひとりが仕事と家庭を両立し、安心して働き続けられる職場づくりを目指し、イクボス宣言を行っています。管理職自らが働きやすい環境づくりを実践し、多様な働き方を支える風土を育んでいます。

イクボス 滋賀県イクボス宣言企業

1 障害者雇用枠で働く社員の活躍

2018年にキンカンビジネスアソシエイツ(株)を設立して以来、継続的に障害者雇用を行っており、10名が在籍しています。主に草津資源循環センターと(株)湖南リサイクルセンターで活躍しています。

企業在籍型職場適応援助者や障害者職業生活相談員を配置し、安心して働ける環境を整えています。



従業員コメント
キンカンビジネスアソシエイツ(株)
エコパートナー事業部　長田 慎也



この会社で働きだして7年になります。構内作業は体力も使い大変ですが、自分らしく働くことができていると感じています。
今年に腰の手術をする機会があり、3カ月ほど入院しましたが、退院してからもむりなく復帰できるような作業や環境があったことが嬉しかったです。覚えることもあって大変ですが、今後も会社の為にがんばって働けるかぎり働き続けられたらと考えています。

外部コメント
NPO法人就労ネットワーク
滋賀しあわせ作業所　松嶋 理史様

現在、しあわせ作業所から4～5名の利用者が週2回訪問し、資源物の仕分け作業をさせて頂いております。この訪問はメンバーの大きな励みであり、通所意欲の向上にもつながっております。
実際の職場環境で時間を守り、集中して業務を継続する経験は、自施設での訓練以上に働く厳しさと喜びを深く学ぶ機会となっております。ここでの貴重な経験が、利用者の将来に向けた大きな一歩になると確信しております。



2 福祉事業所との連携

就労支援団体と連携し、福祉事業所に通う方々が安心して働ける職場を提供しています。週に数回 2〜5名が来社し、当グループの従業員とともに業務に取り組んでいます。

現在は、しあわせ作業所や(学)関西福祉学園働き教育センターの支援企業として活動しています。加えて、各福祉事業所の見学や職場実習も受け入れており、企業で働く体験の場を提供しています。



3 シニア社員の活躍

当グループは60歳を定年としていますが、本人の希望があれば再雇用を行っています。再雇用の年齢の上限は設けず、本人の希望と健康状態に配慮して業務内容や勤務時間、出勤日数を調整しています。現在は60歳〜78歳の方まで活躍しています。また、業務内容も施設での作業やドライバーなど多岐にわたっています。



4 外国人社員の活躍

当グループには多数の外国人従業員が所属し、主に(株)湖南リサイクルセンターやキンカンビジネスアソシエイツ(株)FCサポート事業部で活躍しています。

業務マニュアルは従業員の母国語に翻訳し、従業員全員で業務手順や事故防止対策を共有しています。さまざまな国籍の従業員が協力しながら作業を行っています。



5 子育て社員の活躍

当グループは仕事と家庭の調和を大切にすることを「基本行動原則」に掲げ、育児をしながら仕事をする従業員を応援しています。

2022年に施行された産後パパ育休の取得も推奨しており、男女関係なく育児休業を利用できるように環境を整えています。復職後も時短勤務制度の活用や勤務地の検討も実施し、仕事と家庭を両立できる職場づくりに努めています。



従業員コメント　(株)湖南リサイクルセンター　緒方 セルジオ

湖南リサイクルセンターで毎日楽しく働いています！最初は手選別やフォークリフトの操作が難しかったけれど、今では仲間と協力して作業するのがとても楽しいです。みんなが優しく教えてくれるので、安心して仕事に取り組めています。

これからも安全第一で、丁寧な作業を心がけていきます。私たちの仕事が地域の環境を守ることにつながっていると思うと、すごく誇らしいです。これからもチームの一員として、元気に頑張ります！



従業員コメント　近畿環境保全(株)　管理部　笠谷 日香里

出産予定日より2か月以上早く出産。突然の産休になり、部署の方には苦労をかけました。9か月ほどで復帰し、今も時短勤務で働いています。昨年は、会社行事で家族みんなで大阪の万博に行かせていただき、とてもいい経験になりました。

娘は今年2歳。自然や虫、歌が好きで、暴れん坊。働きながら、楽しく育児が出来ています。



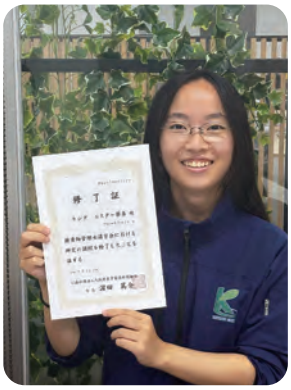
成長できる職場づくり

当グループは、従業員一人ひとりのスキル向上がより良いサービス提供につながると考え、従業員教育に注力しています。年数や経験を通じて成長を実感できる仕組みを整え、「知識」と「経験」を「知恵」へと高められるよう支援しています。従業員が能力を発揮し、自信を持って働ける環境づくりと、「働いてよかった」と思える職場づくりを目指しています。

1 資格取得の支援

従業員の「学び直し(リスキリング)」や専門性の向上を積極的に支援するため、資格取得にかかる費用の補助や手当、報奨金制度などを整えています。

今年は3名がこの制度を利用して資格を取得しました。



資格取得実績

取得年月	取得人数	取得資格名
2025年5月	1名	大型自動車第一種免許
2025年9月	2名	廃棄物管理士

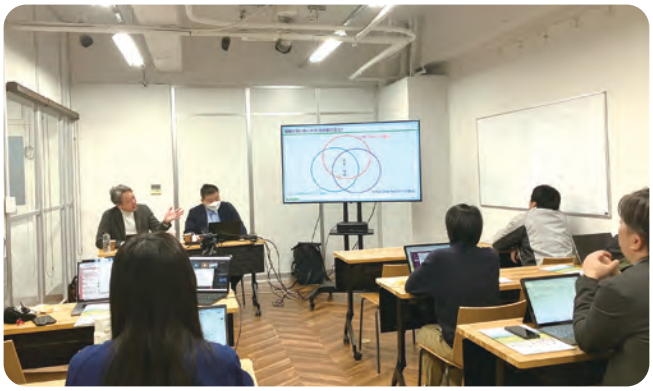
2 研修の実施

新入社員から中堅、管理職、さらに職種別の専門スキル研修まで、ステップアップに合わせた多彩なプログラムを展開し、個人の成長を段階的にサポートしています。社内研修はもちろん、社外研修やオンライン研修を活用し、機会を増やしています。

グループ全体で研修を実施することにより、サービス品質向上や組織全体の機能向上を目指しています。

社内研修実績(オンライン含む)

実施年月	内　容
2025年5月1日	新入社員研修
2025年5月14日	マネーセミナー「社会人のためのお金の基本」②
2025年6月11日	マネーセミナー「社会人のためのお金の基本」③
2025年7月31日	確定拠出年金勉強会
2025年8月21日	事故分析結果と事故削減対策について
2025年11月26日	ISO勉強会
2025年12月5日	ISO勉強会
2025年12月24日	女性会議
2026年1月17日	キンカンビジョン会議
2026年3月14日	キンカンビジョン会議
2026年4月1日	新入社員研修
2025年4月～11月	DX推進人材育成のためのリスキリング研修
2025年5月～2026年4月	manebi　e-ラーニング
2025年5月～2026年4月	アチーブメントセールススキルアッププログラム
2025年5月～2026年4月	セールスフォース勉強会
2025年5月～2026年4月	楽楽販売勉強会
2025年5月～2026年4月	アチーブメントポースウィン勉強会



社外研修実績（オンライン含む）

実施年月日	内　容	主催者
2025年5月21日	JWセンター共催　ESJ特別研修会	エコスタッフ・ジャパン(株)
2025年5月21日	電子マニフェスト運用変更	日本産業廃棄物処理振興センター・ESJ
2025年5月21日	上智大セミナー	上智大学法科大学院
2025年6月10日	クオリティカンパニーサミット2025	アチーブメント(株)
2025年6月12日～2026年1月23日	産業廃棄物処理業「経営塾」	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団
2025年7月1日	主体的な組織への変革	JPSA滋賀びわ湖支部
2025年7月4日	第一回CO2削減普及セミナー	(公財)滋賀県産業支援プラザ
2025年8月18日～19日	令和7年度全国障害児・者相談支援事業協会コーディネーター研修会(名古屋)	名鉄観光サービス(株)
2025年9月2日	しが環境ビジネス推進ネットワークキックオフシンポジウム	滋賀県、(一財)自治総合センター
2025年9月26日	講師と一緒に、テキストをAIで“映える資料”に変換する実践ワーク	(株)ままよろ
2025年10月22日	アチーブメントダイナミックコース	アチーブメント(株)
2025年10月30日	5ステップ・トレーニング	帝国データバンク
2025年11月12日	副安全管理者講習	(一社)滋賀県安全運転管理者協会
2025年11月20日	Agentforce World Tour Tokyo	(株)セールスフォース・ジャパン
2026年1月10日	「超」達成力セミナー2026	アチーブメント(株)
2026年1月14日	アチーブメントテクノロジーコース	アチーブメント(株)
2026年1月28日	滋賀の女性を応援する交流会	滋賀県庁
2026年3月3日	数字も人も伸びる「強い組織」を創る3つの技術	JPSA滋賀びわ湖支部
2026年3月19日	産業廃棄物収集運搬事業者に係る貨物自動車運送事業法改正の影響	エコスタッフ・ジャパン(株)
2026年4月3日	令和8年度「新入者安全衛生教育」	(公社)滋賀労働基準協会　大津支部長

※従業員一人当たりの研修受講時間および費用はP27~28をご確認ください。

3　チーム制度を活かした業務展開

日常業務やプロジェクトにおいて「チーム制度」を取り入れ、先輩・後輩や組織の垣根を超えてお互いに教え合い、支え合える環境を作っています。現在は新卒採用やサステナビリティレポート作成に対してチームを編成し、得た知識をリアルな「知恵」へと昇華させています。



採用チームによる合同企業説明会出展の様子

4　人事評価制度の運用

当グループでは人事評価クラウドシステムを導入し、従業員が自ら行動目標を設定する仕組みを採用しています。

目標達成度を数値化し、客観的な評価を通じて給与・賞与・昇進に反映しています。

主体的な取り組みが責任感を育み、以前よりも目標を意識して業務に取り組む姿勢が見え、職場改善や業績向上にもつながっています。

近畿環境保全（株）

従業員データ		単位	49期 2024年4月末	50期 2025年4月末	51期 2026年4月末
全従業員数	全体	人	58	56	58
	男性	人	36	39	38
	女性	人	22	17	20
終身雇用の従業員 ※48期より計上開始	全体	人	49	52	52
	男性	人	34	37	35
	女性	人	15	15	17
有期雇用の従業員 （嘱託従業員、期間従業員） ※48期より計上開始	全体	人	1	1	1
	男性	人	1	1	1
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※48期より計上開始	全体	人	8	3	5
	男性	人	1	1	2
	女性	人	7	2	3
再雇用人数	全体	人	1	1	1
	男性	人	1	1	1
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	14	14	18
	男性	人	11	10	12
	女性	人	3	4	6
平均年齢	全体	歳	41.78	45.1	42.2
	男性	歳	44.03	54.2	45.4
	女性	歳	38.09	36	36.2
勤続年数	全体	年	7.0	8.3	8.6
	男性	年	8.42	10.7	10
	女性	年	4.73	5.8	6
採用人数	全体	人	10	6	7
	男性	人	7	5	3
	女性	人	3	1	4
離職人数	全体	人	11	8	5
	男性	人	9	2	4
	女性	人	2	6	1
育児制度利用者数	全体	人	4	3	3
	男性	人	2	0	0
	女性	人	2	3	3
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ※当社規定をもとに雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	56	52	52
	男性	人	36	37	37
	女性	人	20	15	15
育児休業を取得した従業員の総数	全体	人	4	3	3
	男性	人	2	0	0
	女性	人	2	3	3
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数	全体	人	2	1	0
	男性	人	2	0	0
	女性	人	0	1	0
育児休業から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数	全体	人	3	4	44
	男性	人	0	1	1
	女性	人	3	3	3
育児休業後の従業員の復職率および定着率	全体	%	100	100	100
	男性	%	100	100	100
	女性	%	100	100	100
女性役職者比率		%	21.4	26.6	11.5
労働者一月当たりの平均所定内労働時間		時間/月	145.5	140.9	144.29
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数		時間/月	7.3	7.6	15.76
労働関連の傷害による死亡者の割合		%	0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合（死亡者を除く）		%	0	0	0
労働関連の疾病・体調不良		人	0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間		時間	212.5	21.4	9.3
従業員一人当たりの研修受講費用		円	979,930	592,057	1,200,202

（株）湖南リサイクルセンター

従業員データ		単位	23期 2024年2月末	24期 2025年2月末	25期 2026年2月末
全従業員数	全体	人	26	20	22
	男性	人	12	11	13
	女性	人	14	9	9
終身雇用の従業員 ※22期より計上開始	全体	人	5	5	5
	男性	人	5	5	5
	女性	人	0	0	0
有期雇用の従業員 （嘱託従業員、期間従業員） ※22期より計上開始	全体	人	4	4	4
	男性	人	4	4	4
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※22期より計上開始	全体	人	17	11	12
	男性	人	3	2	3
	女性	人	14	9	9
再雇用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	3	3	3
	男性	人	3	3	3
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	46.63	49.7	48.4
	男性	歳	49.58	51.7	51.2
	女性	歳	44.27	47.7	48.4
勤続年数	全体	年	4.48	5.8	6.5
	男性	年	8.00	8.8	9.3
	女性	年	1.67	2.8	2.8
採用人数	全体	人	18	5	5
	男性	人	5	0	4
	女性	人	13	5	1
離職人数	全体	人	18	11	3
	男性	人	8	1	2
	女性	人	10	10	1
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ※当社規定をもとに雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	11	11	11
	男性	人	9	9	9
	女性	人	2	2	2
育児休業を取得した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率		%	0	0	0
労働者一月当たりの平均所定内労働時間		時間/月	55.5	77.6	165.6
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数		時間/月	0.5	1.2	6.76
労働関連の傷害による死亡者の割合		%	0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合（死亡者を除く）		%	0	0	0
労働関連の疾病・体調不良		人	0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間		時間	31	4.5	14.4
従業員一人当たりの研修受講費用		円	49,000	33,750	814,000

（有）ラゴ

従業員データ		単位	19期 2023年8月末	20期 2024年8月末	21期 2025年8月末
全従業員数	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
終身雇用の従業員 ※19期より計上開始	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	0	0
	女性	人	0	0	0
有期雇用の従業員 （嘱託従業員、期間従業員） ※19期より計上開始	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※19期より計上開始	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
再雇用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	1	1	1
	男性	人	1	1	1
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	46.5	47.5	48.5
	男性	歳	46.5	47.5	48.5
	女性	歳	-	-	-
勤続年数	全体	年	9.5	10.5	11.5
	男性	年	9.5	10.5	11.5
	女性	年	-	-	-
採用人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
離職人数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ※当社規定をもとに雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率		%	0	0	0
労働者一月当たりの平均所定内労働時間		時間/月	207.9	199.3	196
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数		時間/月	15.1	7.9	44.5
労働関連の傷害による死亡者の割合		%	0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合（死亡者を除く）		%	0	0	0
労働関連の疾病・体調不良		人	0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間		時間	-	-	0
従業員一人当たりの研修受講費用		円	-	-	0

キンカンビジネスアソシエイツ（株）

従業員データ		単位	5期 2023年5月末	6期 2024年5月末	7期 2025年5月末
全従業員数	全体	人	35	61	70
	男性	人	22	38	36
	女性	人	13	23	34
終身雇用の従業員 ※5期より計上開始	全体	人	6	4	5
	男性	人	3	2	2
	女性	人	3	2	3
有期雇用の従業員 （嘱託従業員、期間従業員） ※5期より計上開始	全体	人	4	7	7
	男性	人	4	7	7
	女性	人	0	0	0
パートタイムの従業員 ※5期より計上開始	全体	人	4	8	17
	男性	人	1	3	5
	女性	人	3	5	12
再雇用人数	全体	人	0	0	1
	男性	人	0	0	1
	女性	人	0	0	0
役職者の人数	全体	人	2	2	2
	男性	人	2	2	2
	女性	人	0	0	0
平均年齢	全体	歳	30.12	33	37.1
	男性	歳	28.28	32.5	36.4
	女性	歳	33.63	33.5	37.9
勤続年数	全体	年	1.81	1.9	3.6
	男性	年	2.09	2.5	4.4
	女性	年	1.27	1.2	3.6
採用人数	全体	人	19	43	33
	男性	人	12	22	16
	女性	人	7	21	17
離職人数	全体	人	11	17	24
	男性	人	4	6	17
	女性	人	7	11	7
育児制度利用者数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業を取得する権利を有していた従業員の総数 ※当社規定をもとに雇用保険に加入している人数をカウント	全体	人	7	7	7
	男性	人	5	5	5
	女性	人	2	2	2
育児休業を取得した従業員の総数	全体	人	0	0	1
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	1
報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数	全体	人	0	0	0
	男性	人	0	0	0
	女性	人	0	0	0
育児休業後の従業員の復職率および定着率	全体	%	-	-	-
	男性	%	-	-	-
	女性	%	-	-	-
女性役職者比率		%	0		20
労働者一月当たりの平均所定内労働時間		時間/月	53.9	48.7	66.2
労働者一月当たりの平均所定外労働時間 ※早出・残業・休日出勤等の実労働時間数		時間/月	0.3	0.3	0.75
労働関連の傷害による死亡者の割合		%	0	0	0
重大結果につながる労働関連の障害者の割合（死亡者を除く）		%	0	0	0
労働関連の疾病・体調不良		人	0	0	0
従業員一人当たりの研修受講時間		時間	-	19	4.8
従業員一人当たりの研修受講費用		円	-	19,800	90,000

琵琶湖保全への参画

当グループは滋賀県で活動する地域密着型の企業として、地域と共に発展したいと考えています。その考えのもと、滋賀県のシンボルであり人々の生活を支えている琵琶湖を守ることをテーマにCSR活動を続けてきました。また、2021年には「しがCO₂ネットゼロムーブメント」に加えて、琵琶湖版SDGsといわれている「MLGs」への賛同を宣言しました。

これからも地域に根ざした活動を通して持続可能な社会の実現を目指していきます。

目 標
- ●2030年までに全従業員が琵琶湖システム※の推進に関わる活動に参画する。
- ●2050年までにグループ内での活動が琵琶湖システムのひとつとなる事業を実現する。

進 捗
- ●琵琶湖システムの推進に関わる活動への参画率 21％（前年比 +3%）

2026年4月末時点

※琵琶湖システムとは

琵琶湖周辺の水田は、琵琶湖の固有種であるニゴロブナなどの湖魚に絶好の繁殖環境を提供してきました。こうした水田やヨシ帯などに向かってくる湖魚の生態を巧みに利用してきた「エリ漁」は、資源にやさしい伝統的な「待ちの漁法」の代表格です。また、河川に遡上する湖魚の産卵環境の保全に寄与する多様な主体による森林保全の営みや琵琶湖の環境に配慮した農業など、森、川、水田、湖のつながりは世界的に貴重なものです。

このような琵琶湖と共生する農林水産業（琵琶湖システム）は、千年以上に渡って受け継がれてきたものです。2019年2月に「日本農業遺産」に認定され、2022年7月にFAO（国連食糧農業機関）の「世界農業遺産」に認定されました。

1 びわ湖を美しくする運動

毎年7月1日の「びわ湖の日」にちなんで行われる「びわ湖を美しくする運動」に参加し、清掃活動を行っています。2025年度は国スポ・障スポのおもてなし一斉清掃をかねての実施となりました。地域のごみを拾うことでマイクロプラスチックの減少や水鳥などの生物環境を整えることにもつながっています。







2026年2月7日　14名参加





2　ヨシ刈り

2010年より「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」のメンバーとしてヨシ刈りに参加しています。

琵琶湖のヨシ刈り活動は、自然との共生社会の実現を目指す取り組みの一環です。冬にこの活動を行うことで、水質浄化機能や生物多様性が維持されます。さらに、刈り取ったヨシは当社で使用している名刺や他の製品に再利用されるため、資源の有効活用にも貢献しています。

環境保全を意識しながらヨシ刈り活動に参加し、地域社会の一員として環境保護に貢献することで、琵琶湖システムへの参画意識を深めることができます。



2025年8月23日　13名参加





3　2025びわこペーロン大会

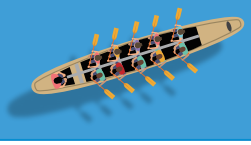
琵琶湖の環境保全に加え、親しみや交流の場として「びわこペーロン大会」に参加しています。全国の有力チームも出場する中、気軽に楽しめるレクリエーションとしても親しまれている大会です。びわ活を通じて琵琶湖への関心を高め、地元への愛着や従業員同士のつながりも育んでいます。

従業員コメント　近畿環境保全(株)　営業部　主任　大槻 美歩

入社以来、毎年びわこペーロン大会に参加しています。大会では、年齢を超えて声を掛け合い、一つの目標に向かって力を合わせることで、一体感を感じています。毎年ぶっつけ本番ですが、レースは2回あるため、1回目の反省を生かして漕ぐタイミングや並び順を変更するなど試行錯誤を重ねています。

大会後には反省点をメモに残し、来年の改善につなげています。こうした積み重ねが、チームワークの向上にもつながっていると感じています。





MATERIALITY 自然との共生社会の実現に向けて

琵琶湖の生態系の保全

当グループは滋賀県で活動する地域密着型の企業として、琵琶湖を守ることをテーマにCSR活動を続けてきました。
在来種の保全や森林整備への参画を通じて、琵琶湖の生態系保全に直接貢献しています。
森林は水源涵養機能を持ち、琵琶湖に流入する水の質を向上させ、土砂の流出を防ぎます。
これにより、湖内の生物多様性が維持され、漁業や観光業など地域経済にも良い影響を与えます。
持続可能な社会の実現に向けた地域社会との協働の一環として、これからも参画していきます。

しが生物多様性取組認証

2025年度に当グループが実施した活動をまとめ、滋賀県へ報告し、「令和7年度しが生物多様性取組認証書」をいただきました。近畿環境保全㈱は星3つ+加点2項目、㈱湖南リサイクルセンターは星2つ+加点2項目の高評価をいただきました。

1 ハッチョウトンボ保全活動への参加

2024年より、滋賀県の生物多様性保全を推進する「生物多様性びわ湖ネットワーク(BBN)」が実施するハッチョウトンボ保全活動に参加しています。BBNは、滋賀県内の企業4社を中心にさまざまな団体が連携し、生物多様性の保全に取り組むネットワークです。「トンボ100大作戦～滋賀のトンボを救え！～」のもと、滋賀県内のトンボを“探す・守る・知らせる”活動を展開しています。

2026年2月には琵琶湖博物館30周年を記念し、展示会も開催されました。今後も自然との共生や地域の生物多様性保全に貢献していきます。

BBN参画企業

旭化成(株)、積水樹脂(株)、(株)ダイフク、ダイハツ工業(株)

BBNパートナー

ダイハツインフィニアース(株)、近畿環境保全(株)、福田金属箔粉工業(株)、東洋紡(株)、日東電工(株)、積水化成品工業(株) 、(株)積水化成品滋賀
守山市、(株)山崎砂利商店

ハッチョウトンボとは？

体長2cmにも満たない、日本で最も小さいトンボ。
明るく開けた湿地を好むこのトンボは近年の環境変化により生息地が減少し、絶滅が危惧されています。


写真提供：積水樹脂(株)

2025年7月4日 2名　2025年12月2日 2名　2026年2月7日 2名











2 琵琶湖森林づくりパートナー協定

琵琶湖の水源である森林保全活動として、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結し、森林整備にかかる費用と労働力の提供を行っています。

2009年より三雲生産森林組合と、2023年からは金勝生産森林組合・(一社)栗東観光協会と協定を結び、今後は森林の整備と利活用推進の二軸で活動していきます。



森林整備



2025年10月18日　三雲生産森林組合　9名参加

下草刈りなどの整備をすることで森林のCO_2吸収機能が向上し、地球温暖化進行抑制の効果も高まります。湖南市三雲の森では当グループ従業員も参加し、組合の皆様と一緒に整備活動を行いました。

森林の利活用

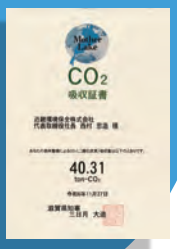


2025年10月4日　金勝生産森林組合　13名参加

滋賀の森に親しみをもっていただけるように、栗東市金勝の森では森林ウォーキングと森林ヨガを実施しました。森の健康と人の健康の相乗効果を狙い、まずは社内からこの活動を広めていきます。

CO_2吸収量申請

森林整備の内容は滋賀県庁森林政策課に報告し、滋賀県知事よりCO_2吸収証書を受領しています。
結果についてはP22をご覧ください。



従業員コメント　近畿環境保全(株)　営業部　浅沼 結音



今回パートナー協定を結んだ金勝森林組合との森林活動・健康促進活動に初めて参加しました。前半は金勝森林組合について教えてもらった後、実際に森林の中を散策しました。後半では森林近くの館で全員でヨガをしました。

当日はあいにくの雨でしたが、少し霧がかった木々に神秘的な雰囲気を感じました。ヨガは建物内での体験だったため、ぜひ次回は森林の中で自然を身近に感じながらの体験をしたいと思います。

外部コメント　(一社)栗東市観光協会　山口 翔太郎様



地域の森林づくりをご支援いただくだけでなく、森林空間を利活用していくことにご賛同いただき滋賀県「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を金勝生産森林組合とともに締結させていただきました。

金勝の森林は、木材供給の場としてだけでなく琵琶湖の水源としての涵養機能や国土保全、保健休養としての癒し効果や教育的価値など多面的な機能を有しています。地域とこれら森林の有する価値を守り、活用していく取り組みをともに歩めることに感謝申し上げます。

循環型社会の実現に向けた情報発信

循環型社会に向けた情報発信や地域支援を通じて、環境意識の浸透と信頼関係の強化に努めています。
地域と共生しながら社会的責任を果たし、持続可能な事業成長を目指します。

目 標

- 2030年までに地域での環境学習累計回数を2021年度比で2倍にする。
- 2050年までにステークホルダーと協力して、滋賀県全域での環境学習を実施する。

進 捗（2026年4月末時点）

- 環境学習累計実施回数▶ 32回
- 2011年度～2021年度の累計実施回数▶ 22回
- 環境学習実施エリア▶ 県内7市

1 ごみゼロ カーボンゼロ 研究コンクールin滋賀

2025年8月に実施された「第4回ごみゼロカーボンゼロ研究コンクールin滋賀」は滋賀県内の小学生と中学生を対象に、ごみや地球温暖化に関する研究や作品を募集するコンクールです。応募する学生だけでなく、応募作品を通して我々大人も循環型社会について考えられる企画だと感じて協賛しています。



2025年11月24日表彰式の様子



外部コメント NPO法人木野環境 丸谷 一耕様



26年度で5回目を迎え、県内全域より多くの児童・生徒が参加してくれるコンクールとなりました。また、見学や調べたことのまとめに留まらず、自身の生活の中からテーマを見出した作品が増えていることに喜びを感じます。昨年は、家庭の生ごみの処理の仕方についての研究が多かったことが印象的でした。

参加した子どもたちやご家庭からは「生活を省みるきっかけになった」という声が寄せられているほか、表彰式でのプレゼンテーションや参加者同士の交流が、新たな視点を得る機会ともなっているようです。皆様のご協賛は、このような学びの場創りの大きな原動力となっています。

2 スポーツチームスポンサー

地元プロスポーツチームのスポンサー活動を行っています。

地域密着型の企業として「スポーツを通して地域を盛り上げたい」という想いから、地域のプロスポーツチームへのスポンサー活動を行っています。地域貢献とステークホルダーへの認知度向上につながるよう活動の輪を広げています。

滋賀レイクス　2010年よりスポンサー活動を開始しました。

2026年1月3日、4日にKINKAN GROUP Gpresents草津市民招待デーを開催し、特別協賛パートナーを務めました。



2026年1月31日 17名参加

外部コメント　(株)滋賀レイクス 代表取締役社長　木村 弘志様

滋賀レイクスは滋賀県初のプロスポーツクラブとして、2026年から新たにはじまる日本バスケットボールの最高峰「B.プレミア」に参戦いたします。

同社とは強固なパートナーシップのもと、昨季は公式戦では「草津市民無料招待デー」を開催、チアダンスを学ぶ子どもたちの晴れ舞台「チアフェスティバル2025」、琵琶湖岸の清掃活動「琵琶湖一周クリーンウォーク」へのパートナーシップと幅広い地域活性化に貢献をいただきました。





2026年2月1日 8名参加

滋賀レイクスが誇る「びわ湖一周クリーンウォーク」に協賛しています。選手やブースターの皆様と共に立ち上がり、滋賀の宝である美しい琵琶湖を未来へつなぐ環境美化活動をサポートしています。



京都サンガF.C　2021年5月より(有)ラゴが京存共栄パートナー(ACADEMY)になりました。

2026年4月29日 4名参加





次世代につないでいく教育

地域に根ざす廃棄物処理業者として、子ども向けの体験学習や施設見学を実施しています。
次世代や地域とともに環境意識を高め合い、未来へ資源をつなぐ循環型社会の実現に貢献します。

1 出張授業

県内の学校に赴き、環境学習やキャリア学習の授業を行っています。過去14年間で13校の小中学校や養護学校へ訪問し、合計25回の出張授業を実施しました。

2025年度は大津市立逢坂小学校へ訪問し、リサイクルクイズや分別体験を通して廃棄物について考えるきっかけを提供しました。



2025年6月3日 4名参加

2 大阪・関西万博を通じた地域への貢献

従業員とその家族が地域イベントを体感

従業員とその家族を対象とした家族会として大阪・関西万博を訪問しました。万博という世界規模のイベントに触れることで、未来社会や環境・循環型社会について考える機会を創出するとともに、従業員同士や家族との交流を深める場となりました。



2025年7月20、21日 合計76名 参加

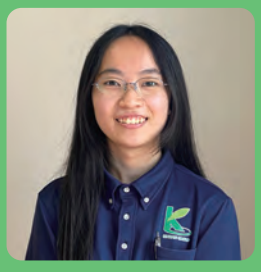
閉幕後の資源循環への貢献

大阪・関西万博の閉幕後、会場の撤去・解体に伴って発生する廃棄物の収集運搬業務を担いました。世界中から多くの人が訪れた万博の締めくくりを、廃棄物処理の専門企業として支えることで、資源循環の推進と地域社会の持続可能な環境づくりに貢献しています。

従業員コメント 近畿環境保全(株) 営業部 キシダエスター 梨奈

出張授業ではクイズや分別ゲームを通してごみについて楽しく学び、リサイクルされる途中段階のものも実際に見てもらいました。すでにリサイクルについて多くの知識を持つ子どもも多く、家庭や学校での教育の現れだと思います。

ごみが何に生まれ変わることができるのかについても子どもたちは想像力豊かに答えてくれるので、この授業がなにか新しいリユースの方法を考えたり、環境に配慮した行動を取ったりするきっかけになっていれば嬉しいです。



従業員コメント (株)湖南リサイクルセンター 松本 純和

入社後間もない時期に参加した家族会in大阪・関西万博は、会社の同僚や先輩方と交流を深める貴重な機会となりました。また、日本館やりそな館に入場することができ、化石燃料に依存しない持続可能なエネルギーや資源循環の仕組み、未来の食文化、最先端のテクノロジー、環境に配慮した街づくりなどを体験しました。

普段では得られない近未来社会への理解を深めることができ、環境問題や持続可能な社会について改めて考える大変有意義な機会となりました。





2025年6月25日　来社：児童67名 先生4名 計71名



3 施設見学

環境学習を目的とした施設見学にも対応しています。2025年度は湖南市立石部小学校が来社され、廃棄物処理の現場や仕事の様子を見学されました。





外部コメント　石部小学校　冨板 あいこ様



施設見学を通して、子どもたちは手作業での分別現場を見たり、ごみが資源として有効利用されるお話を聞いたりすることで、分別の重要性を深く体感することができました。

リサイクルの大切さを学んだ子どもたちは、「リサイクルの先生」となり正しい分別の仕方をお家の人に伝えたり、何かをこぼしたときにペーパータオルではなく雑巾を使ったりと少しでもごみを減らそうと努力する姿が見られます。今後も自分で考え行動できる子どもたちの姿を期待しています。

従業員コメント　(株)湖南リサイクルセンター　橋谷田 拓人



施設見学では、参加してくれた子どもたちが説明を真剣に聞き、積極的に発言や質問をしてくれる姿が印象的でした。日常生活から出る廃棄物が、座学や分別体験、パッカー車体験を通じてどのように分別・回収・処理されるのかを学んでもらえたと思います。

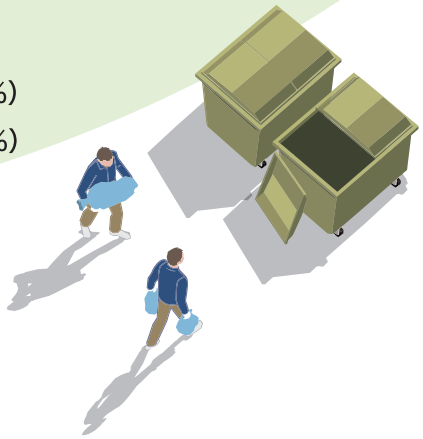
この経験をきっかけに、子どもたちが廃棄物の適正な分別や環境保全の大切さに関心を持ち、次世代へより良い環境をつないでいく意識を育んでくれることを期待しています。

サーキュラーエコノミーの実現に向けて

私たちは廃棄物の再資源化・リサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指しています。
今年度の処理実績を調査し、過去の実績と比較することで、当グループの取り組みについて客観的に分析しました。

目標
- 2030年までにグループで取り扱う廃棄物の再資源化率を60%にする。
- 2050年までにグループで取り扱う廃棄物の最終処分を実質0にする。

進捗（2026年4月末時点）
- 廃棄物の再資源化率▶ 78.5%（前年比 +2.6%）
- 廃棄物の最終処分率▶ 21.5%（前年比 −2.6%）



草津資源循環センター

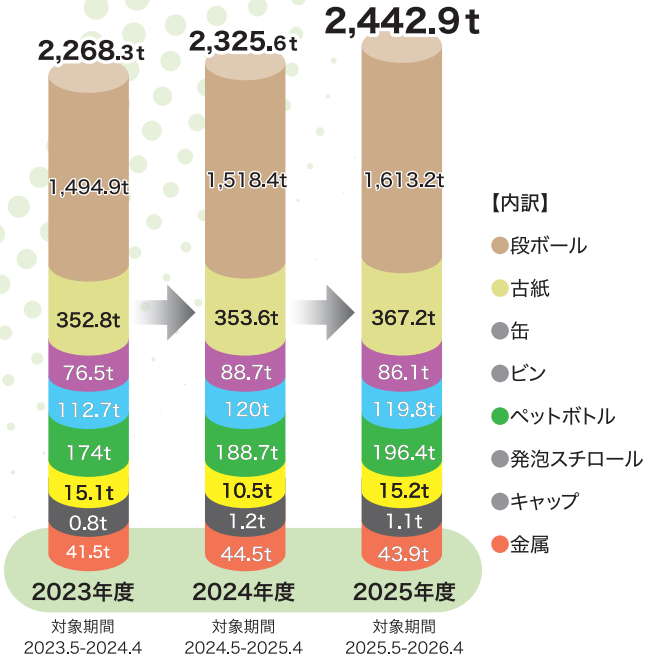
1 再生原料となる廃棄物のリサイクル

草津資源循環センターでは主に再生原料となる段ボールや缶、ビン、ペットボトル、発泡スチロール等のリサイクルに向けた処理を行っています。2025年度は昨年度より117.3t増加しました。

2021年6月から取り組みを開始したペットボトルのボトルtoボトルリサイクルの影響を受け、ペットボトルのリサイクル量は毎年増加しています。ボトルtoボトルの詳細についてはP52をご覧ください。



■ 再生原料となる廃棄物　リサイクル量(t)



(株)湖南リサイクルセンター

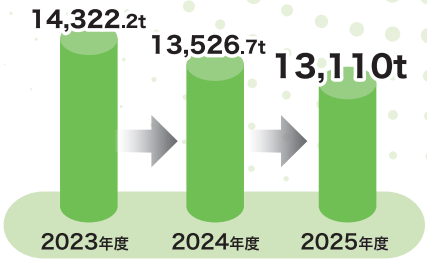
2 産業廃棄物の再資源化

2020年度より処理施設のリニューアルに取り組み、再資源化率の向上と受け入れ体制の強化を推進してまいりました。

昨年度は再資源化率が向上した一方、搬入総量は減少しました。これはお客様の環境意識の高まりによるリデュースの成果であると考えています。今後も信頼される施設として持続可能な社会に貢献します。

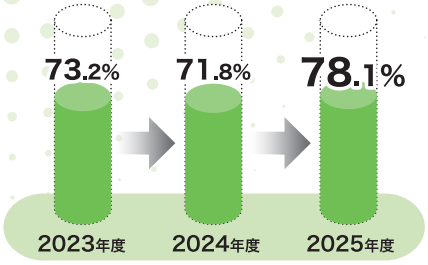


搬入重量(t)



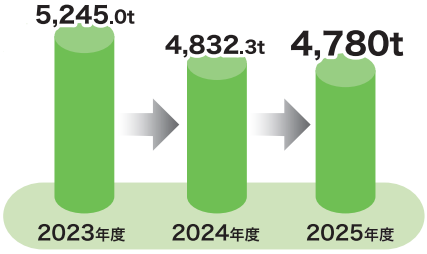
対象期間 2023.3-2024.2 / 対象期間 2024.3-2025.2 / 対象期間 2025.3-2026.2

産業廃棄物　再資源化率



対象期間 2023.3-2024.2 / 対象期間 2024.3-2025.2 / 対象期間 2025.3-2026.2

セメント・RPF向け処理実績(t)

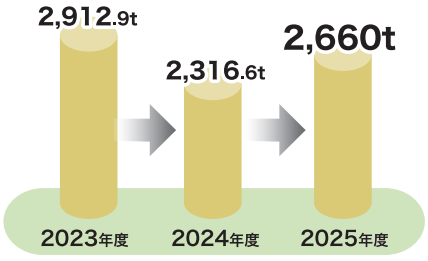


対象期間 2023.3-2024.2 / 対象期間 2024.3-2025.2 / 対象期間 2025.3-2026.2

3 木くずの再資源化率

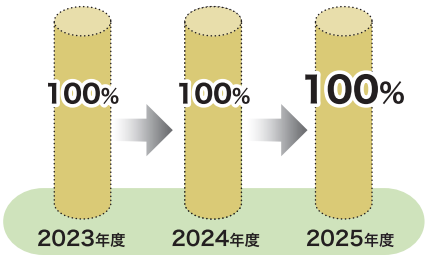
木くずの再生施設の認定を受ける為、搬入される木くずの90%を再資源化につなげることが目標です。搬入量の増減に影響されることなく再資源化率100%を維持することができました。今後も搬入された木くず全てを再資源化につなげていきます。

木くずの再資源化量(t)



対象期間 2023.3-2024.2 / 対象期間 2024.3-2025.2 / 対象期間 2025.3-2026.2

木くずの再資源化率



対象期間 2023.3-2024.2 / 対象期間 2024.3-2025.2 / 対象期間 2025.3-2026.2

外部コメント　住友大阪セメント(株)　環境事業部 西日本リサイクル営業グループ　杉本　隆様

KINKAN GROUP様は、循環型社会への貢献を重要課題とし、再資源化率向上や最終処分量削減に積極的に取り組まれております。貴グループの高い分別技術により前処理された廃プラスチックは、弊社のセメント製造において原熱料として有効活用され、資源循環の推進につながっています。

貴グループとは今後も連携を深め、双方の強みを生かし、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいきたいと思います。



従業員コメント　(株)湖南リサイクルセンター　課長　吉田　光

当社は品目ごとの専用建屋による徹底した混入防止と、高性能な機械式選別機および手選別を組み合わせた精密な分別体制を構築しています。従来は埋立や焼却に頼っていた複合廃棄物も、破砕処理と高度な選別により、固形燃料やセメント原燃料としての再資源化（マテリアル・サーマルリサイクル）を推進しています。

現場の安全管理を徹底しつつ、機械と手作業の連携を深め、地域社会と環境に貢献するゼロエミッションを目指しリサイクル率向上に挑み続けます。



環境マネジメントシステム ISO14001　目的・目標の報告

当グループはISO14001の環境マネジメントシステムに取り組んでいます。
社会や自然に与えている影響を明確にし、悪い影響を及ぼす問題や改善につながる取り組みに対して、自ら目標を立てて解決していく仕組みを作っています。

目標設定および評価は拠点ごとに行っていますので、本頁では拠点ごとに報告しています。
なお、キンカンビジネスアソシエイツ(株)はISO14001の事業範囲に含まれておりません。

また、前回まで掲載しておりました近畿環境保全(株)リユース事業部はサイト登録解除のために掲載しておりません。

	目標項目	目　標	実　績	判定
グループ管理本部	グリーン購入率	70%以上	80%	◎
	交通死亡事故件数	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	事象発生および対応	●台風の接近や積雪に対し従業員の出勤可否を確認。一部リモート対応。	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●リモートワーク　●Web会議等　●電気使用量の記録と比較	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	●電子書籍要約サービスの活用　●研修への参加 ●他部署との連携強化	◎
	SDGsへの取り組み	取り組みへの参加	●環境学習　●びわ湖を美しくする運動　●森林整備 ●ヨシ刈り　●育児休業　●グリーン購入ネットワーク	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	
サーキュラーデータラボ	売上高	前年比105%	107.3%	◎
	情報発信件数	60件	66件	◎
	交通死亡事故	0件	0件	◎
	労働死亡事故	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	知識の習得や研修の参加	●台風の接近や積雪に対し従業員の出勤可否を確認。一部リモート対応。	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●リモートワーク　●Web会議等　●電気使用量の記録と比較 ●電子契約および電子マニフェストの推進	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	13件	◎
	SDGsへの取り組み	取り組みへの参加	●環境学習　●びわ湖を美しくする運動　●森林整備 ●ヨシ刈り　●育児休業	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	
本社 草津資源循環センター	有価物リサイクル排出量	2,216,585kg	2,433,460kg	◎
	中間処理後廃棄物	97,930kg	91,890kg	×
	交通死亡事故	0件	0件	◎
	労働死亡事故	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	事象発生および対応	●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●Web会議等　●電気使用量の記録と比較 ●電動フォークリフト購入	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	2件	◎
	SDGsへの取り組み	取り組みへの参加	●森林整備　●ヨシ刈り	◎
	さんぱいくん更新	年2回以上の更新	7回	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

	目標項目	目　標	実　績	判定
石部営業所	産業廃棄物収集運搬取扱量	21,729.50t	16551.06t	×
	事業系一般廃棄物	5,374.11t	5,987.96t	◎
	交通死亡事故	0件	0件	◎
	労働死亡事故	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	事象発生および対応	●湖北エリアの大雪に対し回収停止を指示	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●Web会議等　●電気使用量の記録と比較 ●車両燃料使用量の記録と比較　●バイオ燃料給油量 ●新型車両購入　●太陽光発電	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	3件	◎
	SDGsへの取り組み	取り組みへの参加	●環境学習　●グリーン購入ネットワーク　●ハラスメント講習	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	
京都営業所・(有)ラゴ	交通死亡事故	0件	0件	◎
	労働死亡事故	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	事象発生および対応	●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●Web会議　●電気使用量の記録と比較 ●車両燃料使用量の記録と比較　●新型車両購入	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	1件	◎
	SDGsへの取り組み	取り組みへの参加	●環境学習　●グリーン購入ネットワーク	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	
(株)湖南リサイクルセンター	総受入量対比総処分費	1kgあたりの処理単価の維持	規定値以内	◎
	有価物排出比率	20%以上	24.75%	◎
	木くずの再生利用に向けた処理	90%以上	100%	◎
	廃棄物処理量	13,839.4t	13,104.5t	×
	処理先開拓	3年で2件以上	全7件	◎
	交通死亡事故	0件	0件	◎
	労働死亡事故	0件	0件	◎
	気象災害・労働災害・その他緊急事態	事象発生および対応	●台風の接近に対し従業員の出勤可否を確認	◎
	環境負荷低減の推進	取り組みの実行と記録	●Web会議　●電気使用量の記録と比較 ●燃料使用量の記録と比較　●水道使用量の記録と比較	◎
	研修等人材育成に向けた取り組みの推進	知識の習得や研修の参加	5件	◎
	SDGsへの取り組み	取組への参加	●環境学習　●びわ湖を美しくする運動　●森林整備 ●ヨシ刈り　●グリーン購入ネットワーク	◎
	人事評価評点	評点平均65点以上	従業員ごとに目標設定・評価を行うためここでは明記しない。	

KINKAN GROUPにおける コンプライアンスの理解と定義

● 会社で働く人間が法令違反を起こさないようにすること。
● 会社が法令違反を起こさないための仕組みができていること。
「社会の要請に応えること」を筆頭に、法令を守るのみならず、
ステークホルダーを含めた社会全体からの要請に丁寧に応えていきます。

1 法令遵守

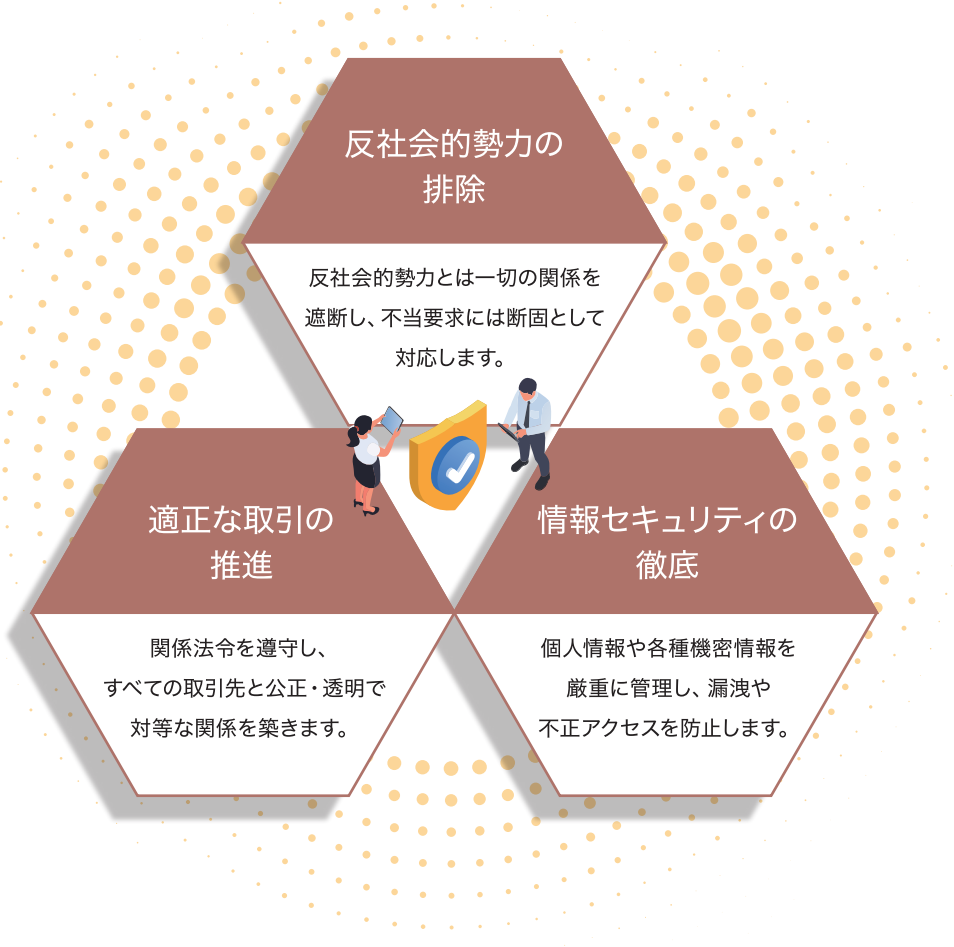
KINKAN GROUPでは、ステークホルダーの皆様に信頼いただき、事業活動を適切に継続するため、事業に関連する法令・条例の遵守状況を毎年確認しています。2025年度は2026年3月30日に確認を実施し、対象となる法令・条例を遵守していることを確認しました。今後も法令改正や社会情勢の変化に適切に対応し、コンプライアンスの徹底に努めます。

主な関連法令・条例

◆環境・資源循環
環境基本法
循環型社会形成推進基本法
廃棄物の処理および清掃に関する法律
資源の有効な利用の促進に関する法律
大気汚染防止法
水質汚濁防止法
◆安全・労働
労働基準法
労働安全衛生法
消防法
◆コンプライアンス
個人情報の保護に関する法律
道路交通法
◆地域条例
滋賀県公害防止条例
湖南市環境基本条例
公害防止協定（青地町自治会）

2 誠実な取引とリスク管理

当グループは、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の徹底をお約束します。



3 サプライチェーンマネジメント

施設見学

お客様自身の目で処理施設をご確認いただき、廃棄物処理への理解促進と透明性確保のため、当グループでは(株)湖南リサイクルセンターをはじめとした各施設で、定期的に施設見学の機会を設けています。当グループの施設に限らず、お客様の希望にあわせて最終処分地、協力業者への視察も手配します。

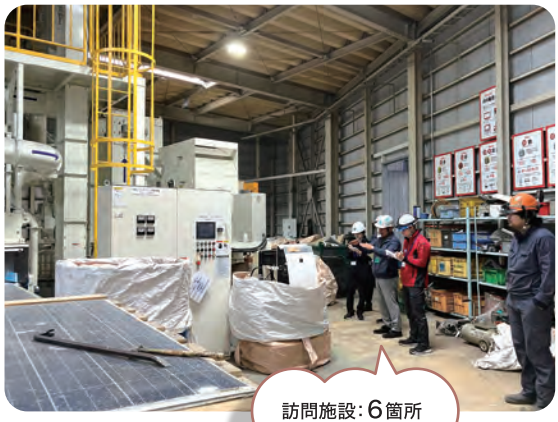
(株)湖南リサイクルセンターでは、より多くのステークホルダーに見学していただくために、2023年よりオンライン施設見学を開始しました。遠方の方でも気軽に視察していただけるため、今後もコンテンツを充実させながら継続していきます。



実施回数:4回(オンライン)　参加企業:述べ 49社　参加人数:述べ 55名

処分地の確認

当グループが責任を持ってお預かりした廃棄物が適正に処理・管理されているかどうかを確認するために、定期的に処理先の視察を実施しています。これにより処理の適正さと信頼性の確証が得られた最終処分地・再資源化先のみをお客様にご提案しています。



訪問施設:6箇所

4 各拠点の環境調査

事業活動による環境影響を把握するため、3拠点で専門機関による騒音・振動・臭気の調査を毎年行い、関係法令の基準遵守を確認しています。また、法的には対象外である水質についても自主測定を継続しており、2025年度の調査でも全項目で基準値をクリアしています。

■近畿環境保全(株)草津資源循環センター

		騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準		65dB	70dB	12
調査結果	(場所/No.1)	64dB	44dB	10未満
	(場所/No.2)	63dB	41dB	10未満
評価		○	○	○

水質レベル		
水素イオン濃度	6.6	JIS K0102 12.1
生物化学的酸素要求量	10mg/L	JIS K0102 21および32.3
化学的酸素要求量	9.5mg/L	JIS K0102 17
浮遊物質量(SS)	25mg/L	環境庁告示第59号付表
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	1.4mg/L	環境庁告示第64号付表
大腸菌群数	0CFU/mL	厚生省・建設省令第1号
窒素含有量	0.9mg/L	JIS K0102 45.2
燐含有量	0.1mg/L	JIS K0102 46.3
pH測定時試料温度	20.2℃	JIS K0102 7.2

■近畿環境保全(株) 石部営業所

		騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準		70dB	70dB	14
調査結果	(場所/No.1)	56dB	40dB	10未満
	(場所/No.2)	53dB	39dB	10未満
評価		○	○	○

■(株)湖南リサイクルセンター

		騒音レベル	振動レベル	臭気レベル
規制基準		70dB	70dB	敷地境界線14
調査結果	(場所/No.1)	62dB	44dB	10未満
	(場所/No.2)	62dB	43dB	10未満
	(場所/No.3)	59dB	59dB	ー
評価		○	○	○

水質レベル		
水素イオン濃度	6.8	JIS K0102 12.1
生物化学的酸素要求量	2mg/L	JIS K0102 21および32.3
化学的酸素要求量	4.4mg/L	JIS K0102 17
浮遊物質量(SS)	5.2mg/L未満	環境庁告示第59号付表
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	0.5mg/L未満	環境庁告示第64号付表
大腸菌群数	0CFU/mL	厚生省・建設省令第1号
窒素含有量	0.6mg/L	JIS K0102 45.2
燐含有量	0.1mg/L未満	JIS K0102 46.3
pH測定時試料温度	20.1℃	JIS K0102 7.2

安全を最優先に、安心して働ける職場を目指して

KINKAN GROUP は、安全衛生活動を企業経営の基盤と位置付け、「労働災害ゼロ」を目指した職場づくりを推進しています。法令遵守を徹底するとともに、安全教育やリスクアセスメント、作業環境の改善を継続的に実施し、従業員と協力会社が安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

安全衛生マネジメント

グループ全体で安全委員会を毎月開催し、安全衛生方針や活動計画の策定・見直しを行っています。また、各社・各拠点において、安全教育や工場パトロール、リスクアセスメント、ヒヤリハット活動などを継続的に実施し、安全意識の向上と事故の未然防止に努めています。

主な取り組み

安全委員会	毎月開催
工場パトロール	毎週実施
リスクアセスメント	随時実施
ヒヤリハット活動	随時実施・事例共有
安全教育	新入社員・既存社員へ随時実施
設備・車両点検	日常点検・定期点検
健康診断	年1回
消火訓練	年4回

2025年度の実績

2025年度も重大な労働災害は0件でした。一方で、事故を含めた緊急事態発生件数は46件（前年比±0件）、そのうち労働災害は2件となりました。

事故の約7割は収集運搬中に発生しており、安全運転や車両管理のさらなる強化が課題であることが明らかになりました。当グループでは、事故原因の分析結果をもとに再発防止策を実施し、継続的な改善に取り組んでいます。

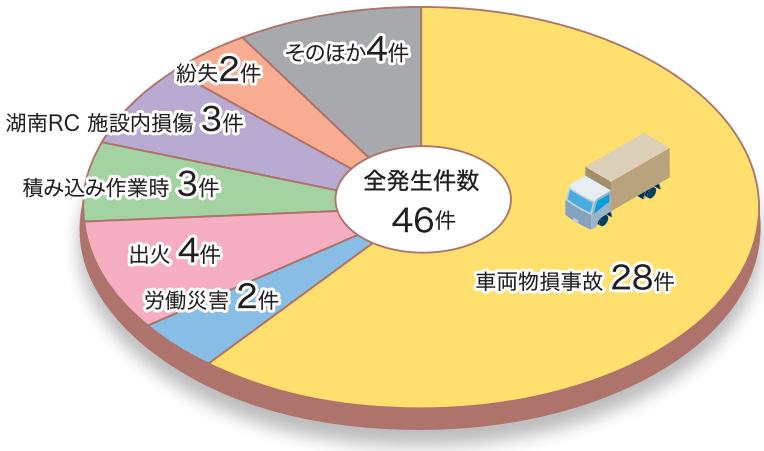
2025年度 活動報告

- 安全委員会実施‥12回
- 施設パトロール‥‥毎週実施
- 消火訓練‥‥‥‥‥4回
- 健康診断‥‥‥‥‥1回



安全委員会の様子

2025年度 緊急事態発生件数と内訳



事故分析から見えた重点課題

事故分析の結果を踏まえ、2025年度は以下の4項目を重点課題として取り組んでいます。

収集運搬中の事故防止

●ドライブレコーダーの活用　●安全運転教育
●車両点検　●安全ミーティング

工場内事故の防止

●設備点検　●KY活動　●作業手順の見直し

火災防止

●消火訓練　●設備点検　●火気管理の徹底

安全意識の向上

●AED講習　●安全教育
●ヒヤリハット事例の共有

1 ドライブレコーダーを設置



安全運転を支える仕組みづくり

収集運搬車両にドライブレコーダーを設置しています。事故発生時の状況確認だけでなく、映像を活用した安全教育や運転指導を行うことで、安全運転意識の向上と事故の未然防止につなげています。

2 AED講習を実施



いざという時に命を守るために

（株）湖南リサイクルセンターにおいてAED講習を実施しました。AEDの使用方法や心肺蘇生法を実技を交えながら学び、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう、従業員一人ひとりの救命対応力の向上を図りました。

3 滋賀県資源循環協会 災害訓練に参加



地域と連携した災害対応力の向上

滋賀県資源循環協会が実施する災害訓練に参加しました。災害発生時を想定した訓練を通じて、関係機関との連携や対応手順を確認し、地域の災害対応力の向上と事業継続体制の強化に努めています。

今後に向けて

2025年度は、事故の半数以上が車両運転中に発生したことから、安全運転の徹底や車両管理の強化を重点課題として位置付けています。ドライブレコーダーの活用や安全教育、リスクアセスメント、ヒヤリハット活動を継続し、事故の再発防止と労働災害ゼロを目指します。また、災害対応力の強化や救命講習などを通じて、従業員一人ひとりが安全を最優先に行動できる職場づくりを進めてまいります。

【外部専門家からのメッセージ】



同志社大学経済学部

原田禎夫 先生



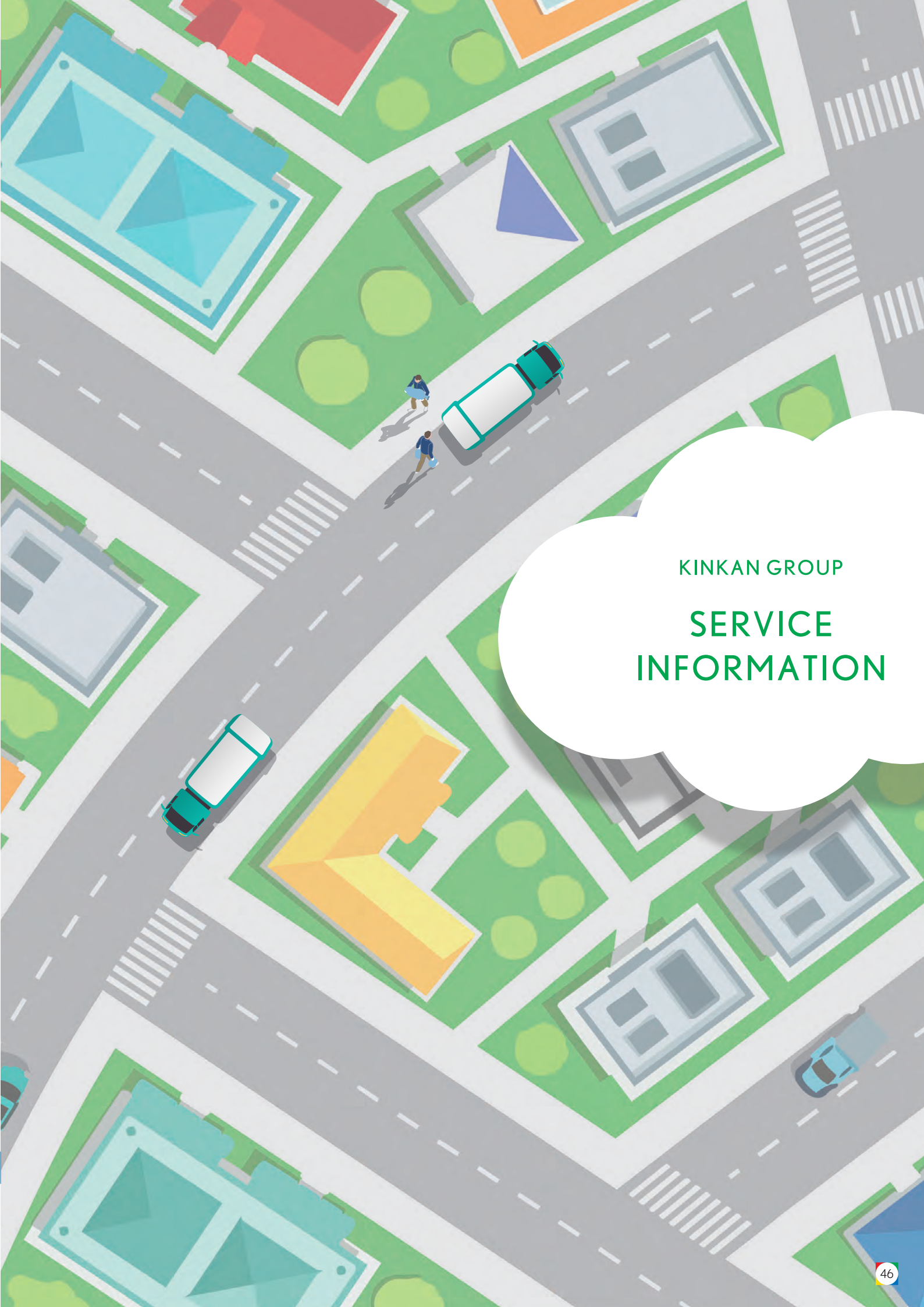
【プロフィール】1975年京都府亀岡市生まれ。博士（経済学）。2005年4月から大阪商業大学経済学部専任講師。現在、同志社大学経済学部教授（公共経済学）。世界的な環境問題となっている海や川のプラスチック汚染について、特に内陸部からのごみの発生抑制の観点から取り組むとともに、京都・保津川をフィールドに筏流しの復活や天然鮎の復活、内水面漁業の振興など川の文化の再生と伝承に取り組んでいる。著書に「京の筏：コモンズとしての保津川」（共著、ナカニシヤ出版）、「コモンズのガバナンス：人びとの協働と制度の進化」（共訳、晃洋書房）など。

KINKAN GROUPは、2021年に発表された「KINKAN GROUPグリーン経済宣言」を通じて、SDGsの実現とサーキュラーエコノミー（循環経済）の担い手としての決意と進むべき道を示されました。その背景には、世界的に深刻化する環境問題だけではなく、急速に進む人口減少の中で地域の企業はどのようにして生き残っていくのかという切実な問題があります。すなわち、このサステナビリティレポートは、どのように自社と社会の課題を認識し、どう対処しているのかを示す社会とのコミュニケーションツールといえるでしょう。

さて、貴グループが掲げるマテリアリティ（戦略的優先課題）は、①脱炭素、②人、③自然、④地域社会、⑤資源循環、⑥コンプライアンス遵守の6つです。本レポートでは、これらの課題をどのようにして抽出し、どのようなリスクと機会、そして社会へのインパクトがあるのかがわかりやすく示されています。

しかし、課題も残されています。依然として大きな課題は①脱炭素です。スコープ2でのGHG排出量（マーケット基準）を前年比41t-CO_2削減したことは大きく評価されます。一方で、スコープ1で見た場合は依然として増加しており、特に燃料使用量が大きく寄与しています。引き続き、施設・設備のハード面の取組はもとより、たとえば廃棄物の収集ルートの最適化などソフト面の取組もより強力に進める必要があります。また、⑤資源循環は、日本全体の大きな弱点でもあります。従来は焼却が当たり前であった生ごみや剪定草木類も、自治体財政の悪化や肥料価格の高騰もあって堆肥化や消化ガス発電のニーズは確実に高まっています。こうしたニーズを確実に取り込むことで、事業の発展とサーキュラーエコノミーの実現の双方に貢献できるでしょう。

中小企業は、業種を問わず地域とともにあることが求められます。地域社会とともに歩み、また多様な人材が活躍できる職場づくりに積極的に取り組む姿勢は、他の模範となる先進的なものとして評価できます。



KINKAN GROUP

SERVICE INFORMATION

KINKAN GROUP

産業廃棄物許可エリア・許可品目

幅広い産廃許可の取得で適正処理を実現

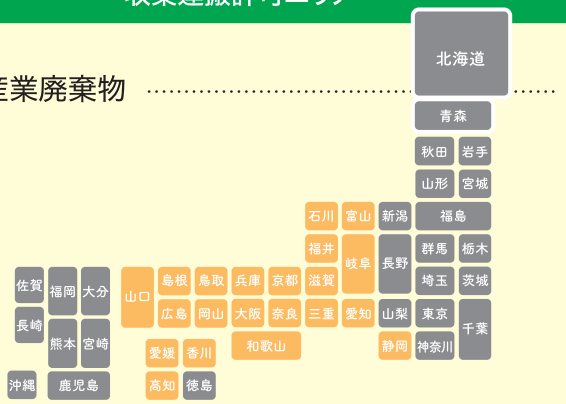
当グループは産業廃棄物収集運搬、特別管理産業廃棄物収集運搬、事業系一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理業の許可を幅広く取得しており、2026年現在も低濃度PCBの収集運搬エリアの拡大を行っています。

現在、許可エリアの内、17府県において優良認定をいただいております。他県においても許可更新の際に優良認定を申請していきます。

優良産業廃棄物処理業者として厳しい基準に適合しながら、お客様により安心していただけるようなサービスを提供できるよう、日々の適正処理に取り組んでいます。また、許可エリア品目以外においてもネットワークを活用したご提案が可能ですのでお問い合わせください。

収集運搬許可エリア

●産業廃棄物



●一般廃棄物



産廃情報ネット「さんぱいくん」



当グループの最新の許可情報についてはWebで随時公開しています！

https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/

優良産廃処理業者認定制度

優良産廃処理業者認定制度とは、通常の許可基準より厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査し認定する制度です。

優良許可基準

- 遵法性
- 事業の透明性
- 環境配慮の取り組み
- 電子マニフェスト
- 財務体質の健全性



許可エリア　【許可都道府県および許可品目】

※2026年10月現在

近畿環境保全（株）　産業廃棄物・特別管理産業廃棄物　収集運搬業許可

	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	ゴムくず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	石綿含有産業廃棄物等	水銀使用製品産業廃棄物等	水銀含有ばいじん等	廃油	特定有害廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ	特定有害汚泥	感染性産業廃棄物	特定有害廃石綿等	廃水銀等	廃PCB等（低濃度PCBに限る）	PCB汚染物（低濃度PCBに限る）
優 石川県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○												
優 福井県	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○												
優 岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
優 静岡県						○	○	○	○	○		○	○		○		○														
優 愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○		○	○	○	○			○	○	○	○
優 三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○
優 滋賀県	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
優 京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
優 京都市	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○												
優 大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
優 兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○
優 奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
優 和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○	○	○			○		○	○
優 岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○													
優 広島県		○				○	○	○	○	○		○	○		○		○	○		○		○	○	○	○						
優 山口県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○												
優 香川県						○	○	○	○		○	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
優 愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○			○		○	○
富山県						○	○	○	○		○	○	○		○																
鳥取県																														○	○
島根県	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○															

○ … 産業廃棄物収集運搬業許可取得　◎ … 積み替え保管の許可もある品目

一般廃棄物　収集運搬業許可

近畿環境保全（株）	大津市、草津市、湖南市、彦根市、守山市、野洲市、栗東市、愛知郡愛荘町、湖北広域
優 （有）ラゴ	京都市

処分業許可

優 近畿環境保全（株）　草津資源循環センター〈中間処理〉

破砕	廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず

優 近畿環境保全（株）　石部営業所〈中間処理〉

選別	汚泥（有機汚泥に限る）、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、動植物性残渣、金属くず
一般廃棄物処分業	食品不要物（野菜くず、パン類、麺類、弁当類、液体食品類）

優 （株）湖南リサイクルセンター〈中間処理〉

破砕	廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくずおよび陶磁器くず、がれき類
圧縮	廃プラスチック類、紙くず、繊維くず、金属くず
一般廃棄物処分業	粗大ごみ、不燃ごみ、木くず、刈草、剪定木くず

KINKAN GROUP

収集運搬車両

廃棄物の種類に合わせた多彩なコンテナと最適な車両を手配し、お客様のもとへ伺います。
お客様のニーズに幅広く対応できるよう車両のラインナップを充実させています。





コンテナ車　（3t・4t・9t・10t）

荷台がコンテナ仕様で、そのまま降ろして設置可能です。
用途に応じたサイズのコンテナを運搬し、重量物対応の増トン車も保有しています。





ウィング車　（4t・15t）



リフトで廃棄物を積み込めます。段積みが可能なため、積み合わせに適しています。

荷台内寸 長さ×幅×高さ	4t	6m×2.3m×2.4m	最大積載量	4t	2,400kg
	15t	9.3m×2.4m×2.6m		15t	13,800kg





パッカー車　（3t・4t・9t）

重量が軽く、圧縮できる廃棄物を大量に積み込むことができます。
主に一般廃棄物の回収で使う車両で、計量器や分別回収用BOXが付いている車両もあります。





平ボディ車　（9t）

小さいコンテナやフレコンバッグなどの積み合わせが可能です。

荷台内寸 長さ×幅×高さ　9t　6m×2.3m×0.85m　最大積載量　9t　8,100kg



ユニック付平ボディ車　（4t・9t）

ユニックで吊り上げて積み込むため、リフトがなくても積み込み可能です。

荷台内寸 長さ×幅×高さ　4t　5.4m×2.1m×0.4m
9t　5.4m×2.2m×0.4m

最大積載量　4t　3,000kg
9t　7,200kg



アルミバン　2t・3t

小口の産業廃棄物の回収等で使用しています。パワーゲート付の車両もあるので、かご台車の積み込みも可能です。



軽トラック/ハイエース/軽バン

小口の産業廃棄物の回収等で使用しています。道路の狭い住宅地などでも小回りが利く回収ができます。



ダンプ車　（10t）

中間処理後の廃棄物を、遠方にある最終処分先に運ぶための車両です。一度に大量の廃棄物を運ぶことができます。

回収容器一覧

コンテナを使用した定期回収、スポット回収などお問い合わせください！

24㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	6.1×2.5×2.1
容量	24㎥

8㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	3.9×2.1×1.4
容量	8㎥

6㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	3.9×2.1×1.1
容量	6㎥

4㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	2.8×1.7×1.16
容量	4㎥

2㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.6×1.5×1.2
容量	2㎥

1.5㎥ コンテナ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.9×1.0×1.0
容量	1.5㎥

フレコンバッグ



外寸(m) 長さ×幅×高さ	1.0×1.0×1.0
容量	1㎥

エコ回収ボックス



外寸(m) 長さ×幅×高さ	0.35×0.52×0.35
容量	60ℓ

グリストラップ容器



外寸(m) 長さ×幅×高さ	0.3×0.2×0.36
容量	20ℓ

KINKAN GROUP

廃棄物収集運搬事業

多様な廃棄物に対応する、迅速・確実な物流力

収集運搬サービス

※許可エリアについてはP47をご確認ください。

一般廃棄物収集運搬



お客様の営業日や排出量に応じて、最適な収集プランをご提案します。

近畿環境保全(株)

近畿環境保全(株)は滋賀県内10市町で事業系一般廃棄物の収集運搬を実施しています。各市の条例に基づき、回収した廃棄物を適正に処理施設へ搬入しています。

(有)ラゴ

(有)ラゴが京都市の一般廃棄物・粗大ごみの収集運搬を担い、協力業者と連携し、回収から買取まで一括対応。資源循環に貢献しています。

産業廃棄物収集運搬



お客様からお預かりした廃棄物を、契約内容や品目・性状に応じて適正な処理施設へ確実に運搬します。

最適な車両で運搬

多種多様な廃棄物を迅速・安全に収集するために、さまざまな車種と容器をご用意しています。廃棄物の性質に合わせた専用車両を使用し、過積載や飛散の防止を徹底しています。詳しくはP49をご確認ください。

電子マニフェスト対応

GPS運行管理や画像記録が可能なETマニフェストやイーリバースなどの電子マニフェストに対応。廃棄物の処理プロセスを見える化し、信頼性の高いサービスを実現しています。

安心・安全・環境配慮を徹底した運搬体制

当グループでは、安全運転・環境保全・法令順守を基本に、質の高い収集運搬サービスを提供しています。

出発前の事前チェック

日々の安全を守るために、出発前には以下の確認を徹底しています。

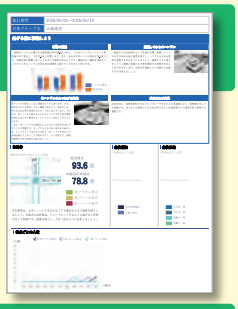
- ドライバーの身だしなみ
- 健康状態の確認
- 車両点検(タイヤ・ライト・ブレーキ等)

アルコールチェックの徹底

出勤・退勤時にアルコールチェッカーによる検査を実施。免許証とともに撮影・記録することで、安全管理を徹底しています。



運転診断機能付きドライブレコーダーの導入



新しいドライブレコーダーの導入により、自分の運転データがより具体的に可視化できるようになりました。毎週データを分析し、安全運転への取り組みにつなげています。

事故防止に向けた勉強会の開催

自社で調査した結果、事故が早朝と夕方に集中していることが判明。このデータをもとに、運転手・管理者を対象にした勉強会を実施しています。具体的な注意点やリスク管理の重要性を共有し、事故ゼロを目指す意識改革を進めています。

KINKAN GROUP

マテリアルリサイクル事業

循環の起点をつくる、資源リサイクルの最前線

マテリアルリサイクルに特化した施設

草津資源循環センター



草津資源循環センターは、段ボールや古紙、缶やペットボトル等の圧縮機や、発泡スチロールの溶融機を備えています。それぞれに適したリサイクルをしています。



【選別圧縮機】

磁石でアルミ缶とスチール缶を選別し、圧縮

製鋼原料として再生



圧縮処理された空き缶



【大型圧縮機】

ペットボトルおよび段ボール、古紙を各種類ごとに圧縮

プラスチック原料、製紙原料として再生



圧縮処理された段ボール



【溶融機】

発泡スチロールを細かくし、溶融してインゴットを作成

プラスチック原料として再生



溶融処理された発泡スチロール

処理した資源物はすべて有価物として売却し、協力業者のもとで新たな製品に生まれ変わっています。

ボトルtoボトルプロジェクト

ペットボトルの水平リサイクルに取り組んでいます

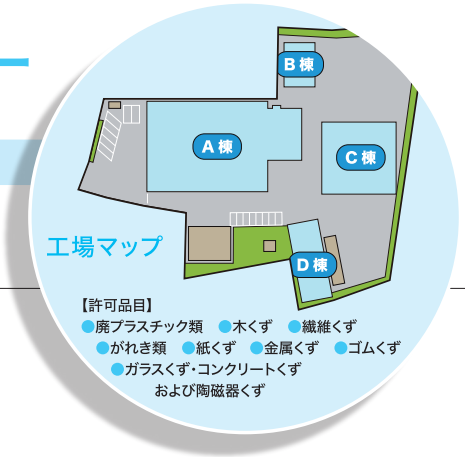
草津資源循環センターで処理したペットボトルを、「ボトルtoボトル」水平リサイクルに取り組んでいるリサイクル施設へ搬出しています。ペットボトルリサイクルを推進することで、持続可能な社会の実現を目指します。



KINKAN GROUP

(株)湖南リサイクルセンター

種類別の専用棟で独自の処理システムを構築



【許可品目】
●廃プラスチック類 ●木くず ●繊維くず
●がれき類 ●紙くず ●金属くず ●ゴムくず
●ガラスくず・コンクリートくず
および陶磁器くず

A棟 混合廃棄物の破砕処理施設

混合廃棄物の破砕処理および選別を行っています。
破砕前に人の手で選別を行うことで、危険物(不適物)の混入を防ぎます。



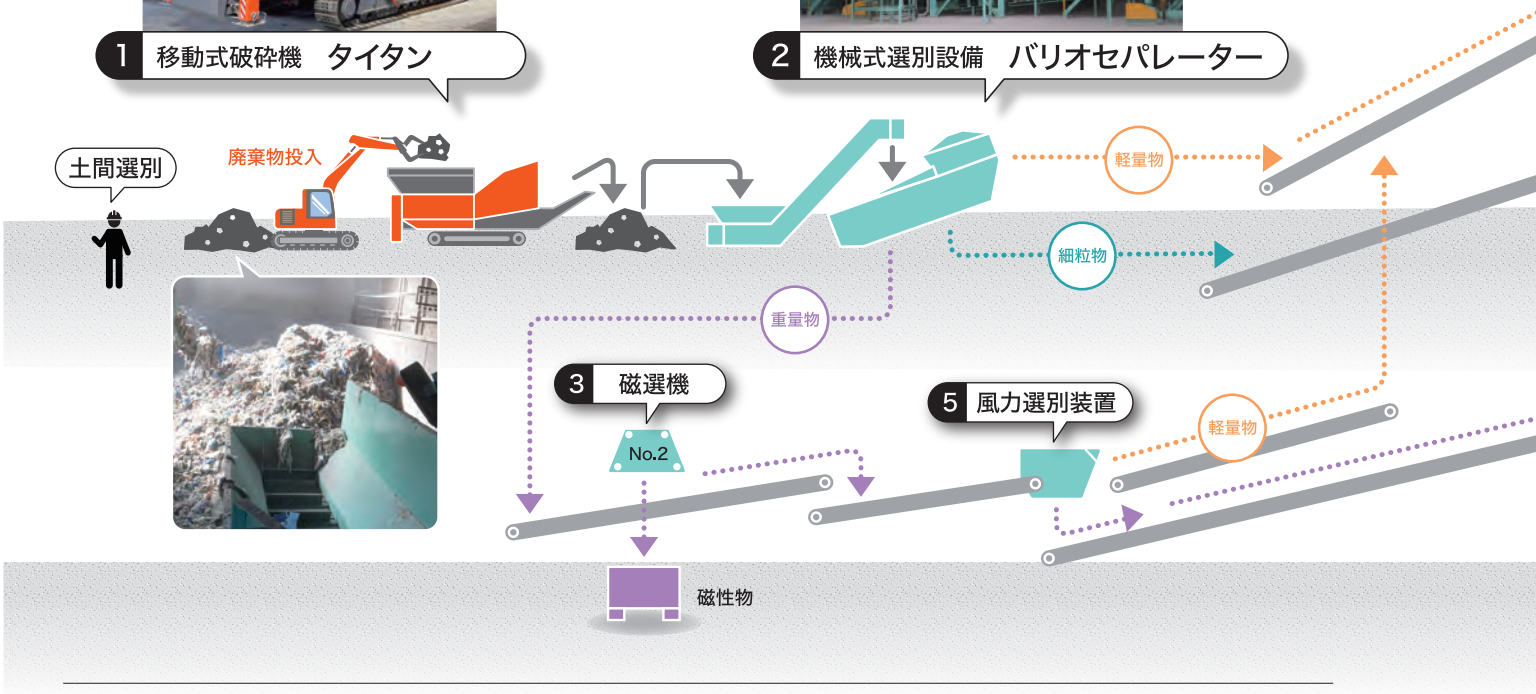
1 移動式破砕機　タイタン

大型破砕機の導入により、これまで処理困難物であった大きなシート状やロール状の廃棄物も破砕処理が可能となりました。破砕スピードも向上し、処理能力は以前の2.8倍を誇ります。



2 機械式選別設備　バリオセパレーター

混合廃棄物を比重差によって、重量物・軽量物・細粒物に分別します。その後、レーン上で磁選機や人の手を用いてより精度の高い選別を行います。



C棟 木くず専用の破砕設備

種類ごとに搬入された木くずを破砕して、チップ化します。木材チップは製紙原料や建材原料などに利用されています。
原料として利用できないものは、バイオマスボイラーの燃料として活用しています。



破砕処理 ➡



木材チップとして売却（製紙原料用・燃料用）

適正処理への備え

事業継続力強化計画認定

防災・減災に向けて取り組む企業に対し、その計画を認定する制度です。日頃から安心・安全な廃棄物処理サービスを提供することはもちろん、万が一自然災害が発生した場合でも早期の復旧とサービス提供の実現に向けて尽力します。

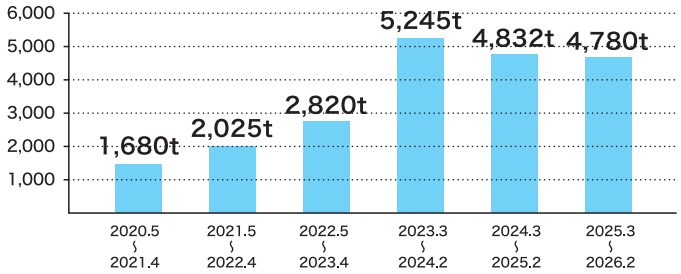
BCP協定

「自然災害や不可抗力」により事業活動が継続困難な状況に陥った際に全国の認定企業が相互に支援し合う協定です。全国の優良な廃棄物処理業者をつなぐエコスタッフ・ジャパンの認定企業58社によるBCP協定を環境省立会いのもと締結しています。

再資源化の推進

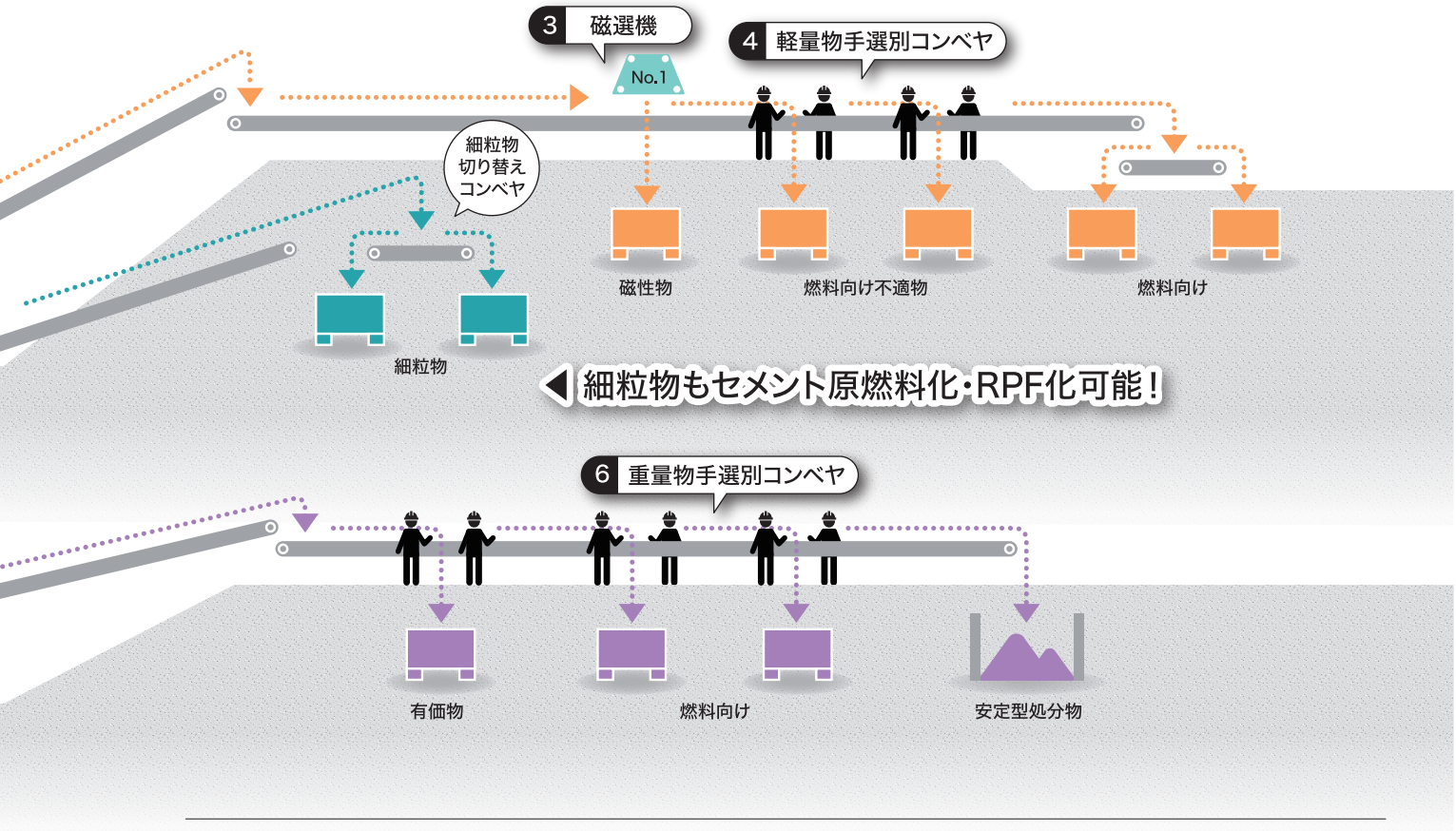
石炭の価格高騰の中、その代替燃料となる
プラスチックの需要はますます高まっています。

■セメント原燃料化・RPF化 搬出量（t）



2023年度の施設刷新により、RPF搬出量は大幅に増加し、廃プラスチック等の再資源化が加速しました。化石燃料の代替を強力に推進し、脱炭素と循環型社会の実現に貢献します。

※記録時期の変更により、一部数値が重複しています。



D棟

廃プラスチック類の破砕および圧縮処理施設

軟質系の廃プラスチック類は破砕、圧縮処理を行った後、固形燃料等にリサイクルされます。



破砕、
圧縮処理

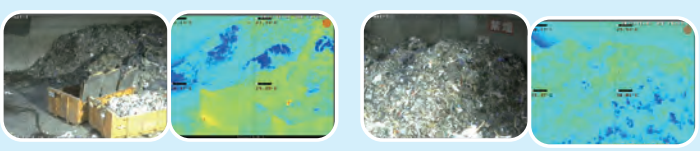


セメント原燃料へリサイクル

安心安全な施設

施設を持続的に運営するためには安全面も不可欠です。

監視カメラやサーモグラフィカメラの導入によって火災や異常を早期発見し、3ヶ月に1度実施している消火避難訓練によって素早い対応を可能にしています。安心安全な施設を維持し、事故0火災0を目指します。



KINKAN GROUP

D&I推進事業

だれもが活躍できる社会へ、多様性を力に変える

すべての人が活躍できる循環型社会の実現へ

当グループは、「すべてのモノは必要とされている。すべてのヒトが必要とされている。」という宣言のもと、多様な人材が活躍できる社会づくりを目指しています。2018年に設立したキンカンビジネスアソシエイツ(株)を中心に、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実践を通じて、経済的自立と合理的配慮が両立する新しい働き方を提案しています。

エコパートナー事業部







障害者・高齢者雇用を中心とした多様な働き方の推進

主に近畿環境保全㈱草津資源循環センターや㈱湖南リサイクルセンターで障害者雇用枠の従業員が安全・安心な環境で就労しています。定年退職者の再雇用も勧め、D&Iを事業全体で体現しています。

障害者雇用数（2026年8月現在）	5名

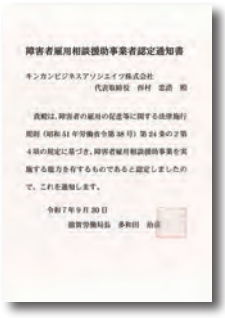
専門スタッフが在籍	●企業在籍型職場適応援助者　●障害者職業生活相談員 ●滋賀県発達障害者支援ケアマネージャー　●相談支援専門員 など

障害者雇用優良中小事業主(もにす)認定企業

2023年5月、滋賀労働局より障害者雇用優良中小事業主(もにす)の認定を受けました。障害者雇用を行う企業のロールモデルとして障害者雇用を推進していきます。

障害者雇用相談援助事業

2025年9月、障害者雇用相談援助事業者として認定されました。障害者雇用を行う企業として滋賀県内の企業や団体を対象に障がい者の雇い入れや定着等の雇用管理に関する相談や助言を行い、障害者雇用の推進を支援しております。



生きづらさを抱える方への伴走型支援

相談支援事業所「ぽアソ」

「ぽアソ」は社会での安定した生活や自立を目指す方の就労・生活をサポートする相談支援事業所です。弊社で雇用している従業員を中心に障害種別や年齢に関係なく、一人ひとりに合った福祉サービスの利用を支援します。

相談支援事業所
ぽアソ

契約件数（2022年6月～）	75件
主な対象	精神　発達 知的　身体
年齢層	2歳～82歳

社会復帰と就労を支える環境整備

日本財団職親プロジェクト関西 滋賀支部の発足

2023年、職親プロジェクト支援企業として登録しております。

2026年2月に日本財団職親プロジェクト関西 滋賀支部の発足に際し、滋賀県知事や議員、関係機関・関係企業が一堂に会して、発足式が開催されました。

これを機に、当グループはより一層、多様な背景を持つ方の再出発をサポートし、社会的役割を持てる仕組みづくりを目指します。



FCサポート事業部

女性・若年層・外国籍人材の活躍を後押し

関連会社の飲食業のフランチャイズ支援を通じて、世代や性別を問わず、多様な雇用を創出。
今後も引き続き多店舗展開を視野に入れた雇用拡大を予定しています。

KINKAN GROUP【サービス一覧】

service 1

スマートエコサービス【P58】

さまざまなニーズに対応した廃棄物処理サービス

●エコ回収BOX ●機密書類リサイクル ●水銀使用製品産業廃棄物
●感染性廃棄物 ●グリストラップ ●害虫駆除

service 2

廃棄物ソリューションパートナー【P59 - P60】

ニーズに合わせた最適な処理方法をご提案

●産業廃棄物トータルサポート ●廃棄物一元管理サービス

service 3

環境ソリューション【P61 - P62】

お客様のさまざまな環境リスクを解決サポート

●リチウムイオンバッテリー保管BOX ●サーキュラーエコノミーの推進
●有害物質を含む廃棄物処理 ●太陽光パネル完全リサイクル処理 ●LED化工事
●アスベストトータルサポート ●その他サービス

service 4

PCBトータルサポート【P63 - P64】

調査から処分までワンストップで対応可能

●低濃度PCB廃棄物収集運搬 ●PCBワンストップサービス ●PCB含有機器調査

service 5

ホーム/オフィスサポートサービス【P65】

個人様から企業様の快適な暮らしをサポート

●らくピカのサービス ●不用品の回収・買取サービス

service 6

一般家庭ごみ収集サービス【P66】

個人様の快適な暮らしをサポート

●京都市の一般家庭粗大ごみ収集サービス ●草津市の一般家庭ごみ収集代行サービス

スマートエコサービス

さまざまなニーズに対応した廃棄物処理サービス

service 1 01 エコ回収BOX

「保管場所がない」「こまめに処分したい」という排出事業者様向けに最適な回収サービス

詳細はこちら



購入いただいた
エコ回収BOXに
入れるだけ！

ご連絡いただければ回収に伺います。



家電・食器もOK!
家電製品や食器類など処分しづらい
不用品も回収します。

コンプライアンスもばっちり！
回収した不用品は、自社工場にて
適正に処分します。

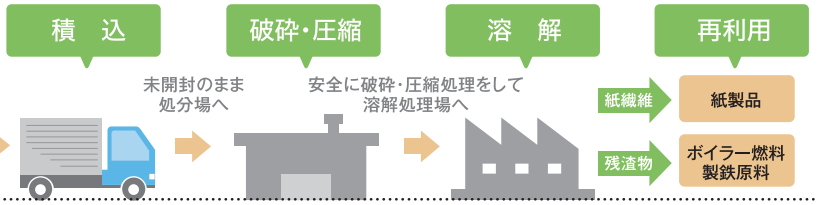
省スペース！
電話1本で1箱から回収に伺います。
不用品を置いておく場所がない方に便利です！

service 1 02 機密書類リサイクル

段ボールに詰めていただくだけで、機密書類を情報漏洩せず処理



機密書類をファイルに
綴じたまま段ボールに
入れるだけです！



ファイルやバインダーに綴じたままでも回収可能ですので分別の手間がかかりません。搬入先の工場はプライバシーマークやISO/IEC27001を取得しており、セキュリティ体制は万全です。処理終了後は機密抹消証明書を発行します。

service 1 03 水銀使用製品産業廃棄物

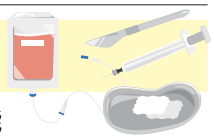
蛍光灯や乾電池等の廃棄物も少量から対応



service 1 04 感染性廃棄物

医療施設等から排出される感染性廃棄物も、各種専用ケースにて1箱から回収可能

対象物　●注射針　●縫合針　●輸血・血液バッグ　●メス刃
●血液等含んだアルコール綿・ガーゼ・包帯　など



service 1 05 グリストラップ

グリストラップの清掃や吸引業務、専用ケースでの処理業務も対応が可能

専用容器で安心！
回収には一度蓋をすると開かなくなる専用容器を使用します。
保管時や運搬時に中身が漏れる心配がありません。



専用ケース（サイズ 20ℓ）

service 1 06 害虫駆除

全自動の害虫駆除機を設置し、定期的な薬剤噴霧による高い駆除率で、害虫を見ない環境づくりを実現

with



●効き目が早い！　●確かな安全性！
●置くだけ簡単！　●低価格！

廃棄物ソリューションパートナー

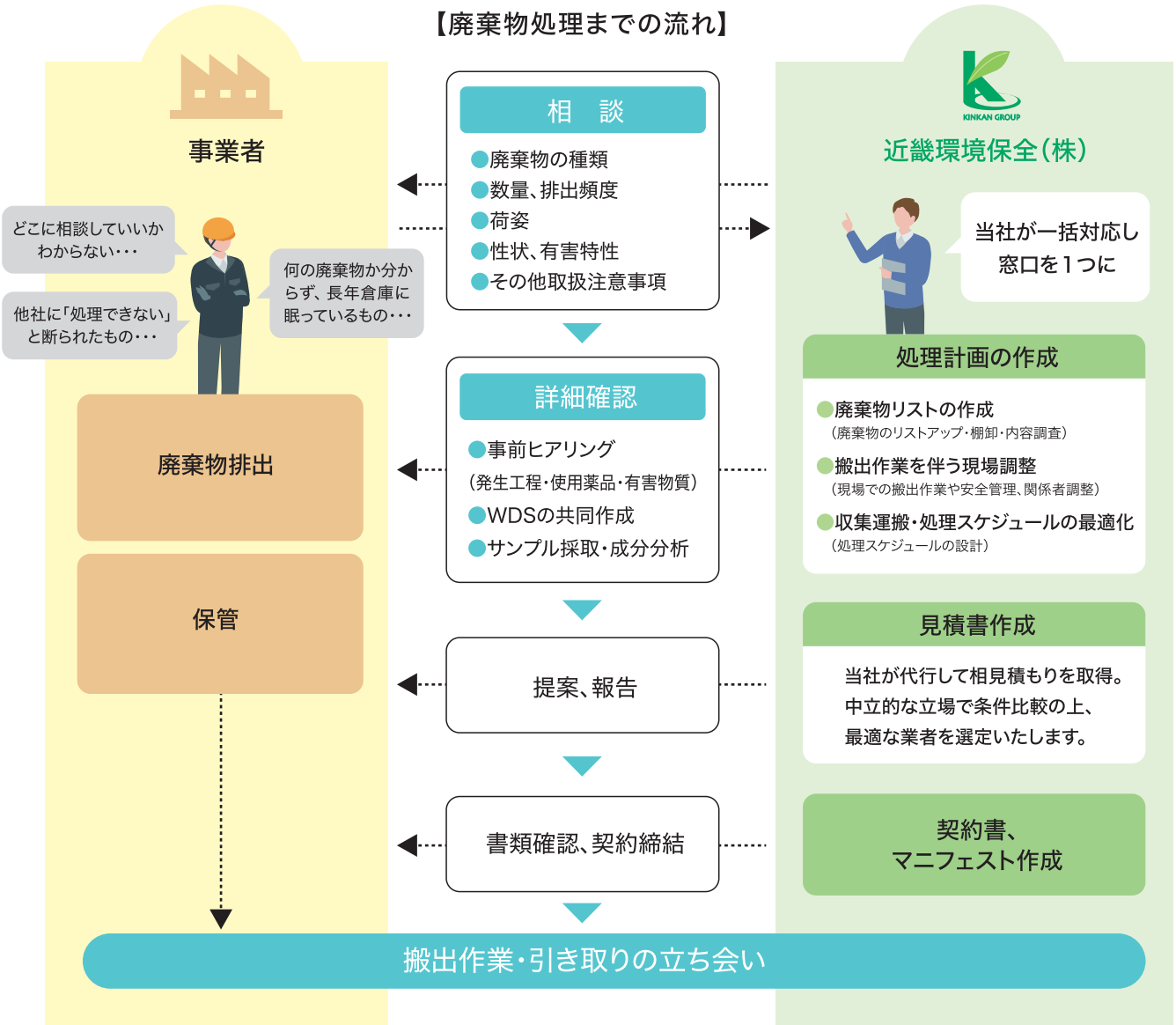
ニーズに合わせた最適な処理方法をご提案

service 2
01

産業廃棄物トータルサポート

廃棄物の発生から収集運搬・中間処理・最終処分・再資源化まで全プロセスを一括管理

【廃棄物処理までの流れ】



複数業者との連絡や書類の煩雑さを削減し、担当者の負担を大幅に軽減します。
ご希望や社内事情に応じて、オーダーメイド型の支援体制を構築いたします。

エコスタッフ・ジャパン〈廃棄物処理・リサイクル「安心・安全」の全国ネットワーク〉

当グループは、2011年より優良な廃棄物処理・リサイクル企業の全国ネットワークであるエコスタッフ・ジャパンに加盟し、現在では約60社が認定企業として活動しています。全国各地のさまざまな廃棄物もネットワークを使用し、安心・安全な処理の提案が可能です。

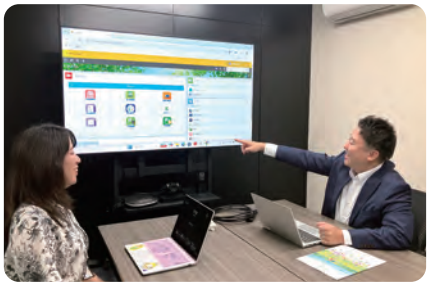
資料ダウンロードはこちら

service 2
02

廃棄物一元管理サービス

複数拠点における廃棄物管理の支援

複数店舗や拠点を持つ企業様向けに、廃棄物管理の一元管理サービスを提供しています。各店舗から発生する廃棄物の契約管理、マニフェストの作成・管理、現地確認・説明などを代行し、本部で一括して管理できる体制を構築します。これにより、法令遵守の確保やコストの見える化が可能となり、管理業務の効率化とリスク軽減に寄与します。複雑になりがちな廃棄物処理をまとめて管理することで、企業全体の運用負担を軽減します。



契約・回収・請求を本部で一括管理

エリアごとに異なる煩雑な契約・回収スケジュール・請求書類を、すべて一本化。
管理者の負担を大幅に削減し、ガバナンスを強化できます。

マニフェスト・法対応も完全サポート

電子マニフェスト（JWNET）対応。現場の代わりに管理を代行し、法改正にも即対応。監査対応も安心です。



廃棄物データの見える化レポート

廃棄量・処理費用・回収回数などを店舗ごとに数値化し、定期レポートを提出。継続的な改善提案も行います。

現場の負担を軽減

店舗スタッフがやることは、指定場所に出しておくだけ。
日々のやり取り・要望対応も、すべて弊社が代行します。

廃棄物管理のDX化推進

■クラウド管理



法令遵守

マニフェスト管理
●紙マニフェスト ●閲覧・格納
※電子はJWNET

事業者・委託業者情報
●基本情報 ●許可証管理

データ収集管理

事業所別 排出量データ
●収集管理

事業所別 月別委託料金管理
●請求書の一本化

窓口一本化

行政改定・各料金改定
●見積管理

事業所・委託業者への対応
●ワークフロー管理

廃棄物に関する契約書・マニフェスト・請求情報などのデータをクラウド上で一元管理し、いつでも閲覧・確認できる環境を構築します。

更新手続きや運用管理も当社が担うことで、企業全体の管理負担を軽減。蓄積したデータを活用し、廃棄物処理コストの最適化と業務効率化を実現します。

■契約書管理　電子契約に「weee」を使用しております。

e契約® 電子契約サービス　weee
Official Service Partner

電子契約書
承認・閲覧ガイド
はこちら

保管・管理を簡単に
契約書はクラウド保管なので、場所を取らず保管や管理がしやすく便利！

ペーパーレス
契約書を電子データに変えることで、紙の使用量を減らせます！

セキュリティも万全
電子押印が完了すると、アマノスタンプが付与され、改ざんを防止します。

時間の短縮
Webサービスの使用で、契約書を郵送するよりも早く契約が締結できます。

電子契約の手順▶

❶メール受信
契約書内容の承認依頼のメールが届きます

❷アクセス
メールに記載されたURLにアクセスします

❸契約締結
契約内容を確認し、「承認ボタン」をクリック

環境ソリューション

お客様のさまざまな環境リスクを解決サポート

service3 01

リチウムイオンバッテリー保管BOX

発火リスクのあるバッテリーを安全に保管し、火災事故を未然に防ぐ

資料ダウンロードはこちら

近年、リチウムイオンバッテリーによる発火事故が増加しており、各企業においても万一の事故に備えた安全対策が重要になっています。

スマートフォンや電子タバコ、工具などに使用されるリチウムイオンバッテリーは、衝撃や劣化などにより発火・火災につながるリスクがあります。

消火剤付きの専用保管BOXで、安全な保管・回収から適正処理までサポートいたします。



service3 02

サーキュラーエコノミーの推進

廃棄物を資源として国内循環させ、持続可能な社会の構築を目指す

資料ダウンロードはこちら

当グループは循環型社会の実現に向け、サーキュラーエコノミーの推進を重要課題と位置づけています。廃棄物を資源として国内循環させるには、複合素材などのリサイクル困難物がサーマルリカバリーに偏る現状を克服する必要があります。

当グループは、複合物の解体・選別を行うことで、分離資源をマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルに活用することを提案しています。これにより資源価値の最大化とトレーサビリティの確保を両立し、透明性の高い資源循環フローを実現します。技術革新とさまざまなステークホルダーとの連携を通じ、持続可能な社会の構築に貢献します。

FUROSHIKI®

サーキュラーエコノミーと脱炭素の観点で、優れた特長を持つごみ袋

廃棄物由来にこだわった99%再生材



国内回収	国内製造	国内還元
日本国内の事業者から使用済みの廃プラスチックを回収	日本国内の工場にて、再生材脂原料に再資源化	日本国内の事業者で購入・使用

service3 03

有害物質を含む廃棄物処理

調査から業者選定・適正処理まで一括対応

X線装置

X線装置にはPCB、ベリリウム、鉛などの有害物質が含まれている可能性があります。



鉛含有廃棄物

鉛を含有した代表的な廃棄物として、鉛バッテリーや黒鉛があります。



耐久性が高く、塗料などにも使用されていました。当社では適正処理の提案が可能です。

廃水銀

測定装置や試薬の水銀および水銀化合物、水銀を含むばいじんなどが該当します。



水銀は極めて有害な重金属であり、適切な管理と処理が求められます。当社では、法令に基づいた安全な処理方法をご提案し、確実な対応が可能です。

service3
04

太陽光パネル完全リサイクル処理

太陽光パネルの完全マテリアルリサイクルを提案

当グループでは、太陽光パネルの完全マテリアルリサイクルを提案しています。提携する処分会社を通じて、従来埋立処理をしていた太陽光パネルをガラス、アルミニウム、銀・銅などの有効資源を回収することで、環境負荷を大幅に低減することが可能です。





service3
05

LED化工事

LEDへの交換工事から、蛍光灯・水銀灯の処分まで一括サポート

「水銀に関する水俣条約」によって、蛍光灯の製造と輸出入を2028年1月1日以降全面的に禁止することが決まっています。

当グループではオフィスや工場、倉庫などのLEDへの交換工事から取り外した蛍光灯・水銀灯の処分まで、一括した対応が可能です。また省エネ補助金の申請もサポートいたします。



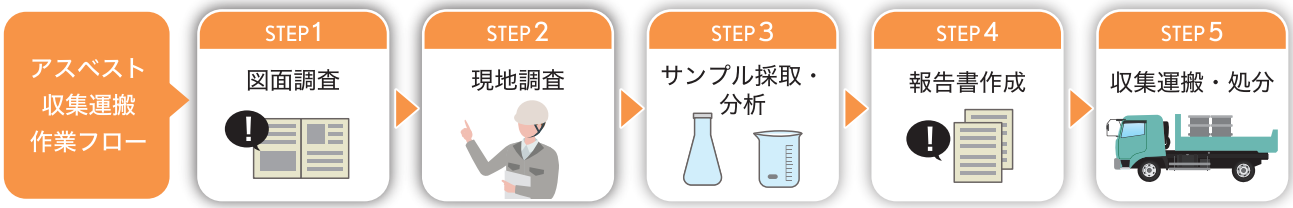
LED化することで消費電力を大幅に削減し、CO_2排出量を抑制することが可能です。

service3
06

アスベストトータルサポート

アスベストに関わる全ての業務をワンストップ

アスベスト（石綿）の事前調査・分析業務・収集運搬から処分までをトータルサポートします。処理に関してはゼロエミッションリサイクルの提案も可能です。2023年10月以降に着工する建築物の解体・改修工事は、有資格者がアスベストの有無の事前調査をすることが義務付けられています。工事前にアスベストの有無を調べて、安全に工事を進められるようにすることが目的です。



下記のような一定規模以上の工事は事前調査結果の報告が必要となります。

- 解体部分の述べ床面積が80㎡以上の建築物の解体工事
- 請負金額が税込100万円以上の建築物の改修工事
- 請負金額が税込100万円以上の特定の工作物の解体または改修工事

service3
07

その他サービス

廃棄物処理以外にも、さまざまな業務に対応

食品リサイクル

- 堆肥化
- バイオガス発電
- 飼料化
- 燃料化・原料化

フロン回収

- 業務用機器に充填された冷媒回収・破壊

分析業務

- 汚泥や燃え殻、鉱さいなど産業廃棄物処理に伴う分析

PCBトータルサポート

調査から処分までワンストップで対応可能

service4 01

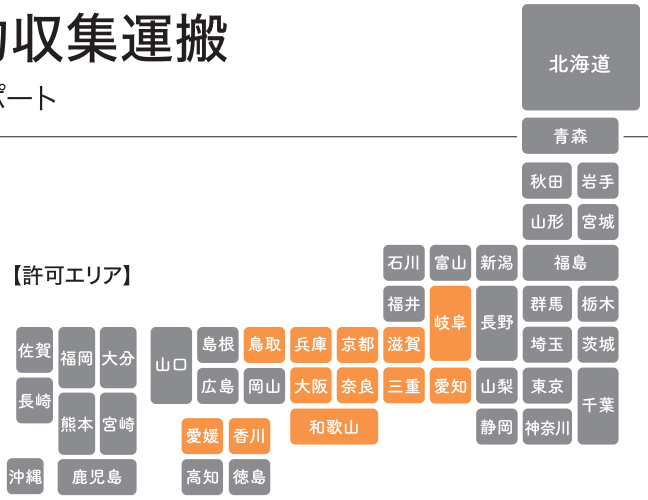
低濃度PCB廃棄物収集運搬

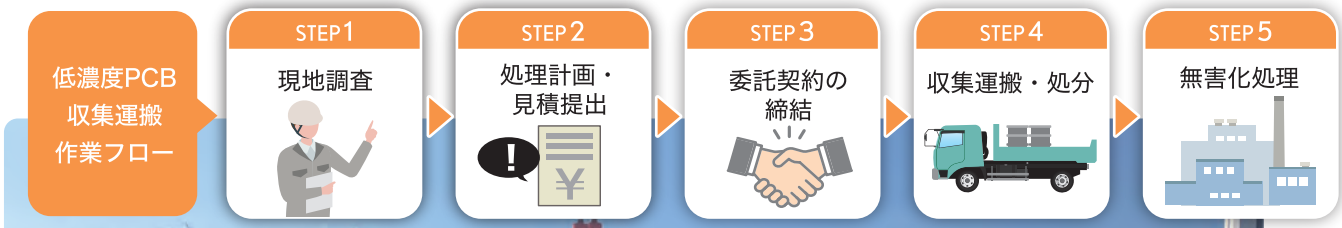
搬出作業から処理まで一貫してサポート

近畿環境保全(株)では2021年に低濃度PCB収集運搬許可を取得し、数多くのご依頼をいただいております。対象機器は変圧器、コンデンサ等の汚染物に加え、塗膜くずも対応可能です。

保管されている機器はもちろん、キュービクル内や屋上など搬出が困難な場合や筐体の抜油・解体が必要な場合も対応が可能です。当社で収集運搬許可が無いエリアでも、協力業者を通じてのご提案が可能です。

【許可エリア】







PCBトータルコーディネートは全国対応いたします！

JPTAへの加盟

近畿環境保全(株)は、「一般社団法人日本PCB全量廃棄促進協会」(JPTA)に加盟しています。PCB使用製品の全数調査・分別調査・廃棄処理を進め、保管事業者の負担軽減を図り、1日も早いPCBの全量廃棄を目指し、安心して暮らせる環境の確保に貢献します。

PCBの調査だけではなく、低濃度PCB廃棄物の収集運搬、処理、分析業務もご相談ください！トータルでサポートさせていただきます。

Web相談受付中！
お気軽にご相談ください

service4
02

PCBワンストップサービス

PCBの含有調査、分析業務、機器の搬出、収集運搬から処分までワンストップで対応

採取・分析

使用中の機器や保管されている機器の出張採取も対応可能です。その後、分析業者を通じて報告書を提出します。



PCB非含有機器処分

変圧器、コンデンサなど低濃度PCB廃棄物に該当しない機器の処理も対応可能です。筐体の抜油作業も実施しており、大型機器の引取りにも対応しています。

高濃度PCB廃棄物

高濃度PCBが新たに発見された場合、適正に保管する必要があります。当社では荷姿作成業務、行政への届出書類の作成代行も実施しています。

セミナー

取引先や協会団体などステークホルダーからの要望にあわせて、個別セミナーを随時開催しています。PCBについて詳しく知りたい、PCB全廃に向けてのアドバイスがほしいなど、どのような内容でも受け付けております。

低濃度PCB廃棄物 助成金交付申請

補助金の申請や行政への届出など書類のサポート、新しい設備の導入も併せて提案します。

令和8年度は低濃度PCB廃棄物の分析、収集運搬、処分に要する助成金制度が創設されています。当社でも保管事業者に対して申請等のサポートを行っております。

対象者	中小企業、個人事業主	助成金額	助成対象経費の2分の1

※別途助成金限度額が設定されています。

service4
03

PCB含有機器調査

PCBの全廃に向けたサポート業務

資料ダウンロードはこちら

敷地内に存在するPCB含有の疑いがある機器は、使用中の機器を含めて期限までに処分しなければなりません。自社にPCB含有の機器は無いと報告されている企業でも、新たに発見される事例が多発しています。近畿環境保全（株）ではPCB含有の疑いのある機器の掘り起こし調査を行っています。

【主な対象物】
自家用電気工作物

- 変圧器
- 電力用コンデンサ
- 開閉器
- リアクトル等





【主な対象物】
非自家用電気工作物

- X線装置
- 溶接機
- コンプレッサー
- 制御盤
- 配電盤等





PCBとは

PCBとはPoly Chlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙などさまざまな用途で利用されてきました。後に有毒であることが判明し、1972年以降は製造や新たな使用が禁止されています。ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、令和9年3月31日までに適正処理することが定められています。

低濃度PCB処分期限 ： 令和9年3月31日まで

ホーム/オフィスサポートサービス

個人様から企業様の快適な暮らしをサポート

ご自宅やオフィスでの快適な暮らしを、強力にサポート



くらしのことは

らくピカ



にお任せください!!

お掃除や庭木の剪定、リフォーム、大型ごみの回収をはじめ、住まいのことなら何でもご相談ください。

各サービスのプロが卓越した技術で皆様お一人おひとりのご要望にお応えします。お客様が気持ちよく安心してご相談いただけるよう、お客様目線に立ち、親切・迅速・丁寧に対応します。また、大小に関わらずどんなお仕事でも真心を込めてお仕事をさせていただきます！



リフォーム

キッチンやお風呂の
取り替えから、
内装・外装工事まで



ハウスクリーニング

レンジフード・エアコン・
浴槽・換気扇・
キッチン・トイレなど



お庭のお手入れ

庭木剪定から芝刈り、
除草、造園、外構工事まで



戸建解体

解体～廃材処理まで
一貫施工！
大幅な費用削減が可能

らくピカ　www　24 時間受付可　rakupika@kin-kan.co.jp　専用サイトはこちら▶

不用品の回収・買取サービス

回収から買取までを一括で合わせたサービスのご提案

パソコン　事務用机　事務用イス　ロッカー　複合機

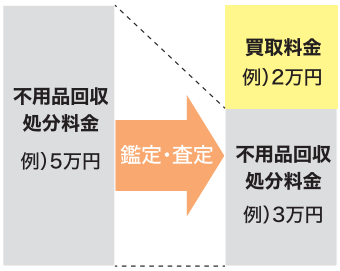


不用品の回収・買取も近畿環境保全(株)へ！

回収から買取までワンストップでご提案

ワンストップ対応のメリット

- 不要な物が売れる
- 買取金額で処分料金が安くなる
- まだ使えるものはリユース
- リサイクルショップで
  売る手間が省けて時短になる





軽トラックプラン

1DK、1人暮らしの
家具・電化製品など
- 軽トラック1台
- スタッフ2名



3t 車プラン

1LDK ~ 2LDK程の
生活家具など
- 3tトラック1台
- スタッフ2名



4t 車プラン

大型家具・家電製品
などたくさんの不用品
- 4tトラック1台
- スタッフ2名

一般家庭ごみ収集サービス

個人様の快適な暮らしをサポート

京都市の一般家庭粗大ごみ収集サービス

引っ越しや大掃除で 部屋のいらなくなったもの… どうしたらいいの？

不要品✦粗大ごみは“ラゴ”におまかせ！



一括対応が可能!

引っ越しや家財整理で出る大型家具や家電、大量の荷物まで、迅速に対応します。
運び出し～積込み、処分まで一括してサポートします。

少量の依頼もOK!

年末年始の大掃除や引っ越しの際に出た不用品の廃棄にお困りではありませんか？
テレビ1台からでも承りますので、お気軽にお声がけください。

買取にも対応!

費用を安く抑えたい場合、買い取りをさせていただくことも可能です。
不用品回収のトータルコストを抑えることができます。

当社は京都市から許認可を得ている一般廃棄物収集運搬業許可業者です。法令遵守、適正処理、安全管理、環境保全などの10項目の厳格な基準を満たし、優良事業者として認定されています。

2005/280

ラ✦ゴ　**相談見積無料 ご依頼はこちら▶**

草津市の一般家庭ごみ収集代行サービス

お客様の要望に合わせたサービスを提供

近畿環境保全（株）では、草津市内から出される一般家庭ごみの収集代行業務を行っております。草津市内の家庭から一時的に大量にごみが出る場合、対象者に限り、市の定期収集やクリーンセンターへの直接搬入以外に、当社にて収集運搬を行うことが可能です。

見積りは無料です。お問い合わせいただきましたらすぐに現場にお伺いし、お客様の要望に合わせたサービスをご提案します。

制度の対象者

（1）同居者のない者の遺品整理をする方

（2）世帯員全員が次の❶から❸に掲げる者のみで構成される世帯

❶高齢者（満65歳以上の方）　❷障害者
❸要介護認定を受けている方
（40歳以上65歳未満の要介護者も対象です。）

※要介護状態区分が要支援の方は除きます。上記のいずれかに該当される方が対象です。

お問い合わせ先一覧

近畿環境保全株式会社

本　社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
サーキュラーデータラボ	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目13番27号　辻第3ビル5F TEL 077-561-5377　FAX 077-561-5388
セールスヘッドオフィス	〒601-8104 京都府京都市南区上鳥羽角田町55番地3
石部営業所	〒520-3114 滋賀県湖南市石部口2丁目277番1号
京都営業所	〒601-8114 京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2
グループ管理本部	〒525-0027 滋賀県草津市野村1丁目3番2号　SKキューブ2-B TEL 077-564-1502　FAX 077-567-3767

株式会社湖南リサイクルセンター

本　社	〒520-3114 滋賀県湖南市石部口3丁目6番13号 TEL 0748-77-8828　FAX 0748-77-8820

有限会社ラゴ

本　社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
京都営業所	〒601-8114 京都府京都市南区上鳥羽南鉾立町14番地2

キンカンビジネスアソシエイツ株式会社

本　社	〒525-0041 滋賀県草津市青地町196番地
シェアオフィス	〒525-0034 滋賀県草津市草津3丁目13番地67号

グループ総合お問い合わせ先

Email　info@kin-kan.co.jp
TEL　0120-63-5390

公式HP

近畿環境保全株式会社
https://www.kin-kan.co.jp/

株式会社湖南リサイクルセンター
https://www.konan-rc.co.jp/

SNSはこちら！

instagram　@kinkangroup

@kinkan0611

YouTube　@kinkangroup4411

@konan-rc
（株）湖南リサイクルセンター

LINE　@116qrgya

【店舗情報】　※FC加盟会社：(株)パラレル　営業時間：11:00～18:30　定休日：水曜日・年末年始



エコリング大津瀬田店
滋賀県大津市一里山2丁目2-1
LAGOSUL1階AB室
電話番号：0120-877-850



エコリング草津店
滋賀県草津市西大路町4-33
シャルムシャトレ 103
電話番号：0120-015-850



エコリング守山店
滋賀県守山市勝部1-16-35
守山アーバンライフテナント 101
電話番号：0120-850-015



エコリング河原町丸太町店
京都市上京区俵屋町463-4
フォース河原町 1F
電話番号：0120-805-850



エコリング京都山科店
京都市山科区竹鼻西ノ口町45-4
THE GARNET SUITE RESIDENCE山科駅前
電話番号：0120-158-850



エコリング京都駅前店
京都市下京区東洞院通七条上る
飴屋町239-2 七条烏丸東ビル1階
電話番号：0120-225-850



エコリング名古屋黒川店
愛知県名古屋市北区萩野通1丁目
28番地 ビル 光城 1階
電話番号：0120-085-850



エコリング名古屋西店
愛知県名古屋市西区浅間2丁目
4-6ヤマコ第一ビル
電話番号：0120-413-850



エコリング名古屋大曽根店
愛知県名古屋市東区東大曽根町
43-11
電話番号：0120-154-850



エコリング中目黒店
東京都目黒区青葉台1丁目30-9
ハイリー青葉台1F
電話番号：0120-850-131



エコリング千歳船橋店
東京都世田谷区船橋1丁目37-7
電話番号：0120-850-062



エコリング武蔵小山店
東京都品川区荏原3丁目4-15
電話番号：0120-850-538





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

KINKAN GROUP

KINKAN GROUPは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

KINKAN GROUP 公式ホームページ

www.kin-kan.co.jp

本誌に載っていないサービス案内や採用情報などを掲載！
最新ニュースも随時更新しているのでぜひチェックしてください。

お客様アンケート

KINKAN GROUPについてのご意見をお寄せください。